

地域経済循環分析について

—新たな地域経済をとらえる枠組み—

岡山大学経済学部
中村良平

1. 非自立型の地域経済

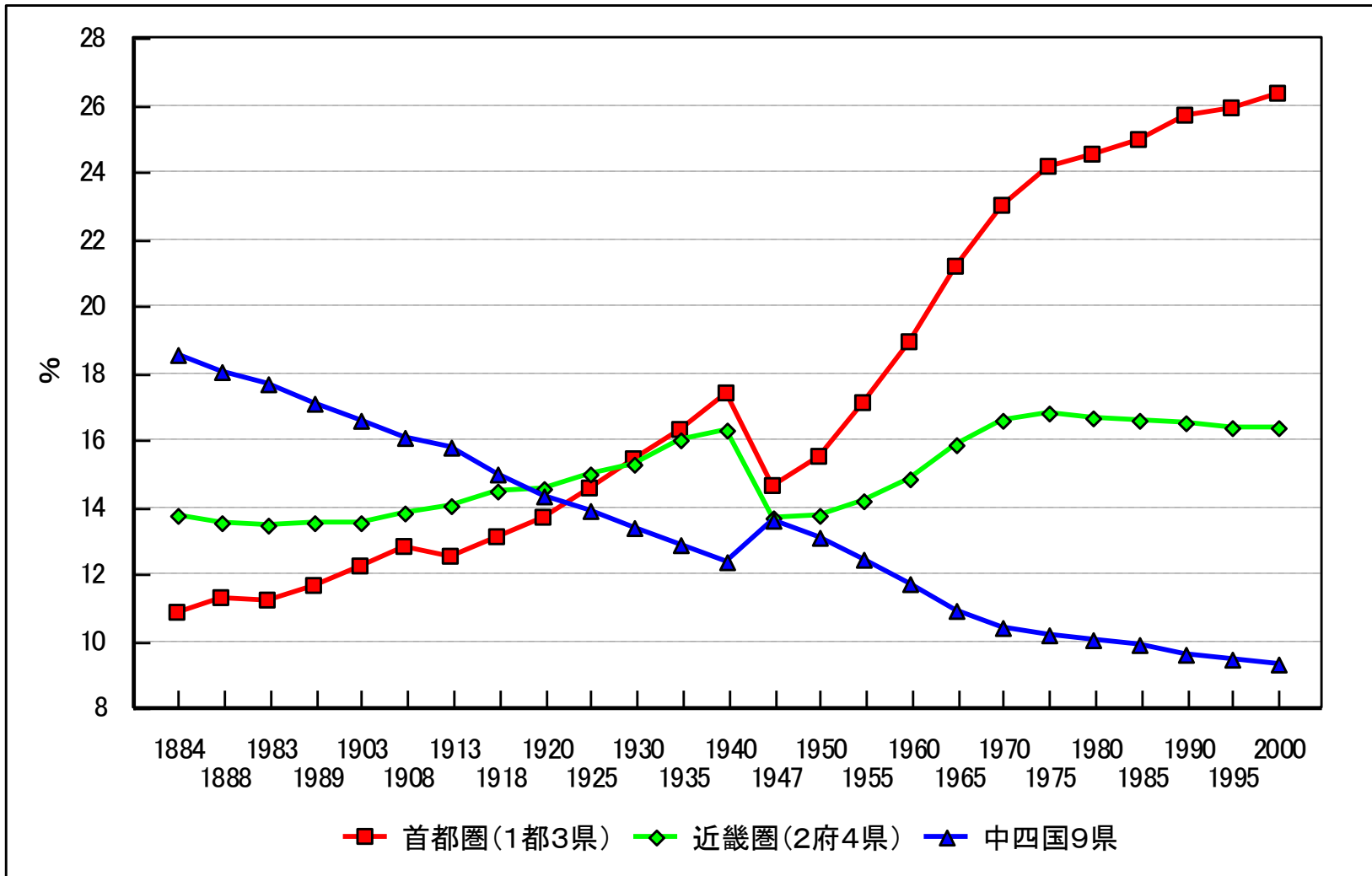
1) 首都圏の人口シェア拡大

- ・依然として首都圏への人口集中
- ・東京依存であることが地方経済を支える

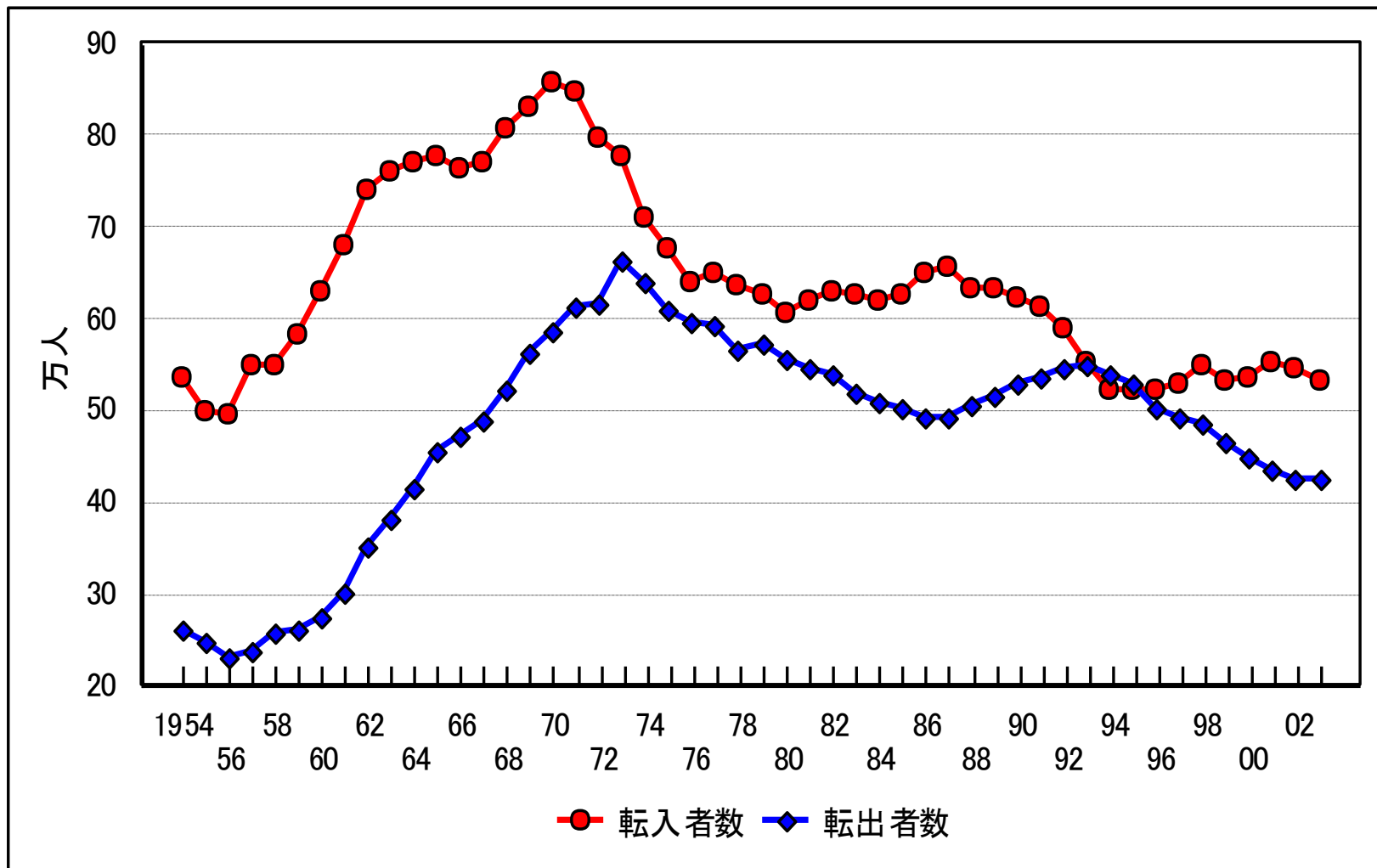
2) 地域間所得格差の動向

- ・バブル期における地域間所得格差の拡大
東京圏の収穫逓増が凌駕
- ・バブル崩壊後の地域間所得格差の縮小
移転所得(地方交付税)の効果
- ・人口規模が2万人を下回ると1人当たり交付税が急増
- ・高齢就業者割合が高い地域は労働生産性が低い

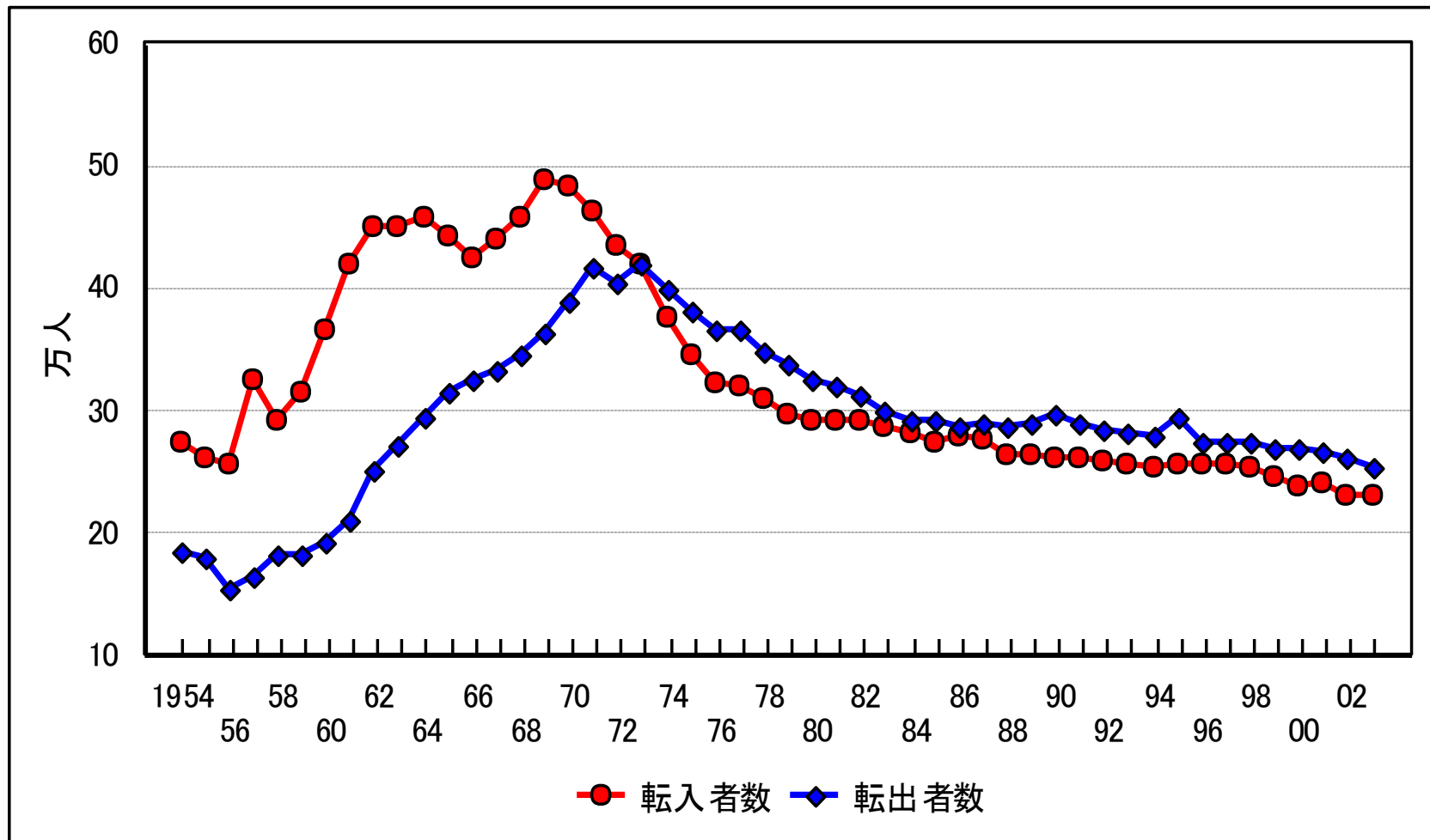
地域別人口割合の推移



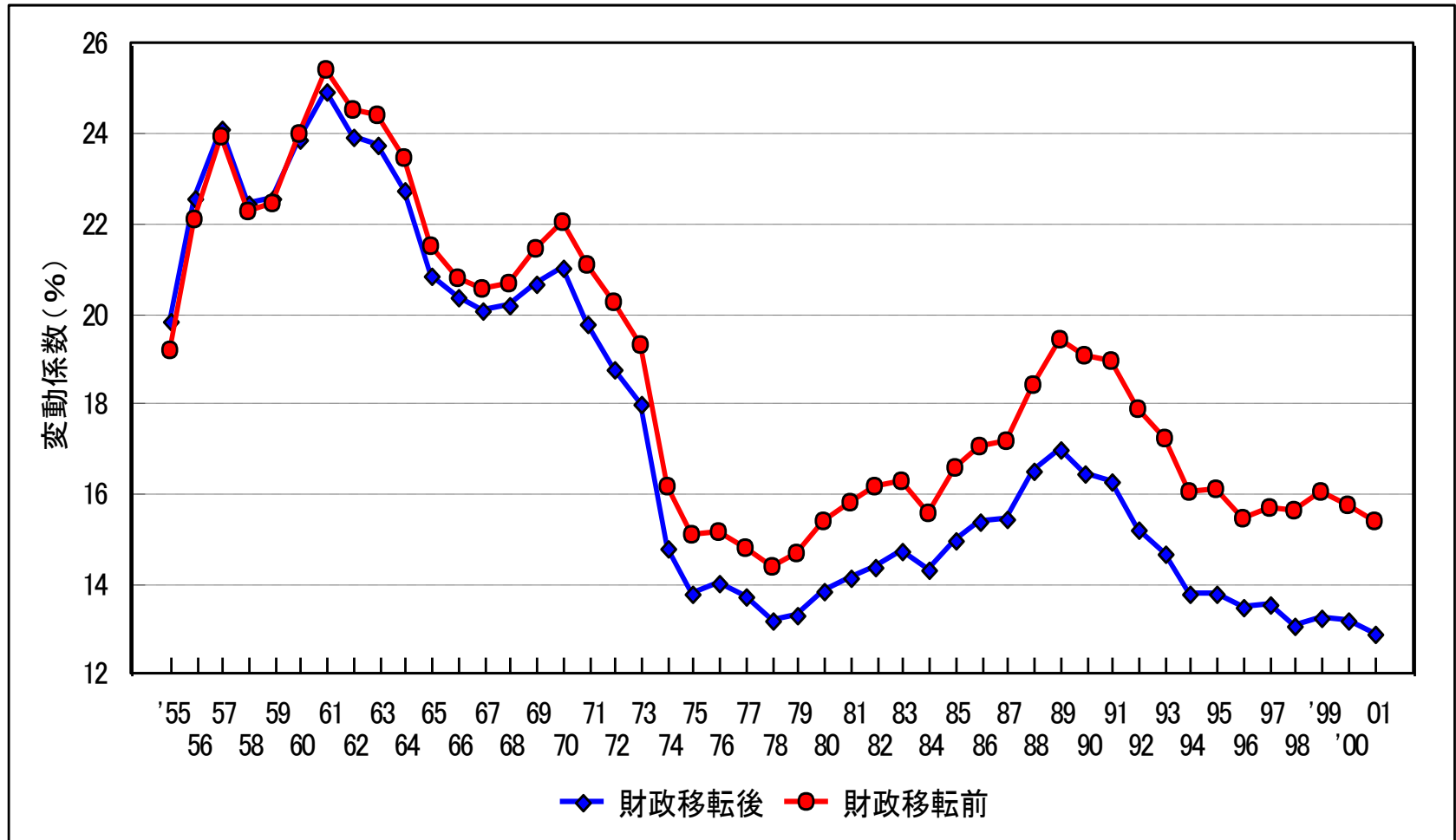
首都圏の転入・転出者数の推移



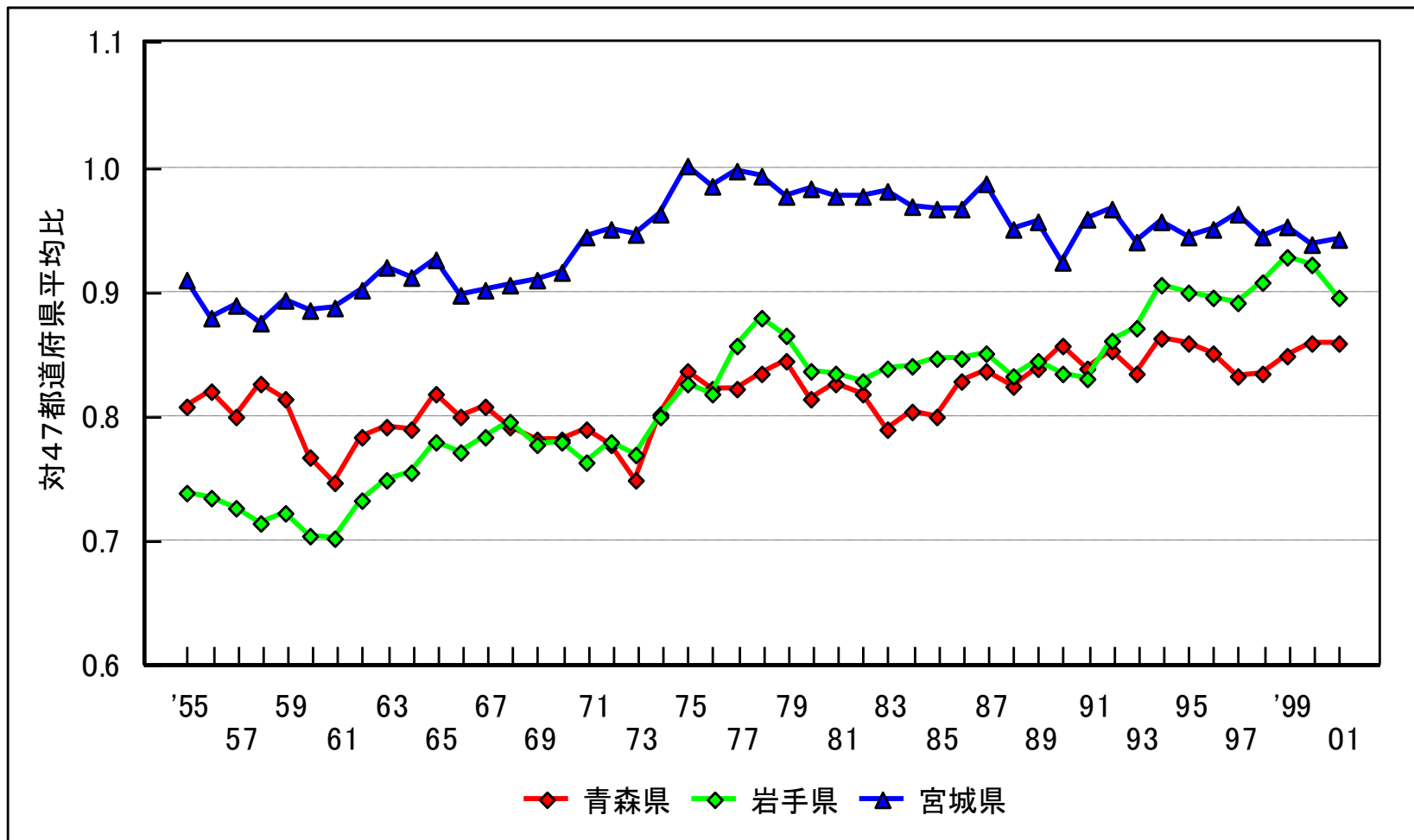
近畿圏の転入・転出者数の推移



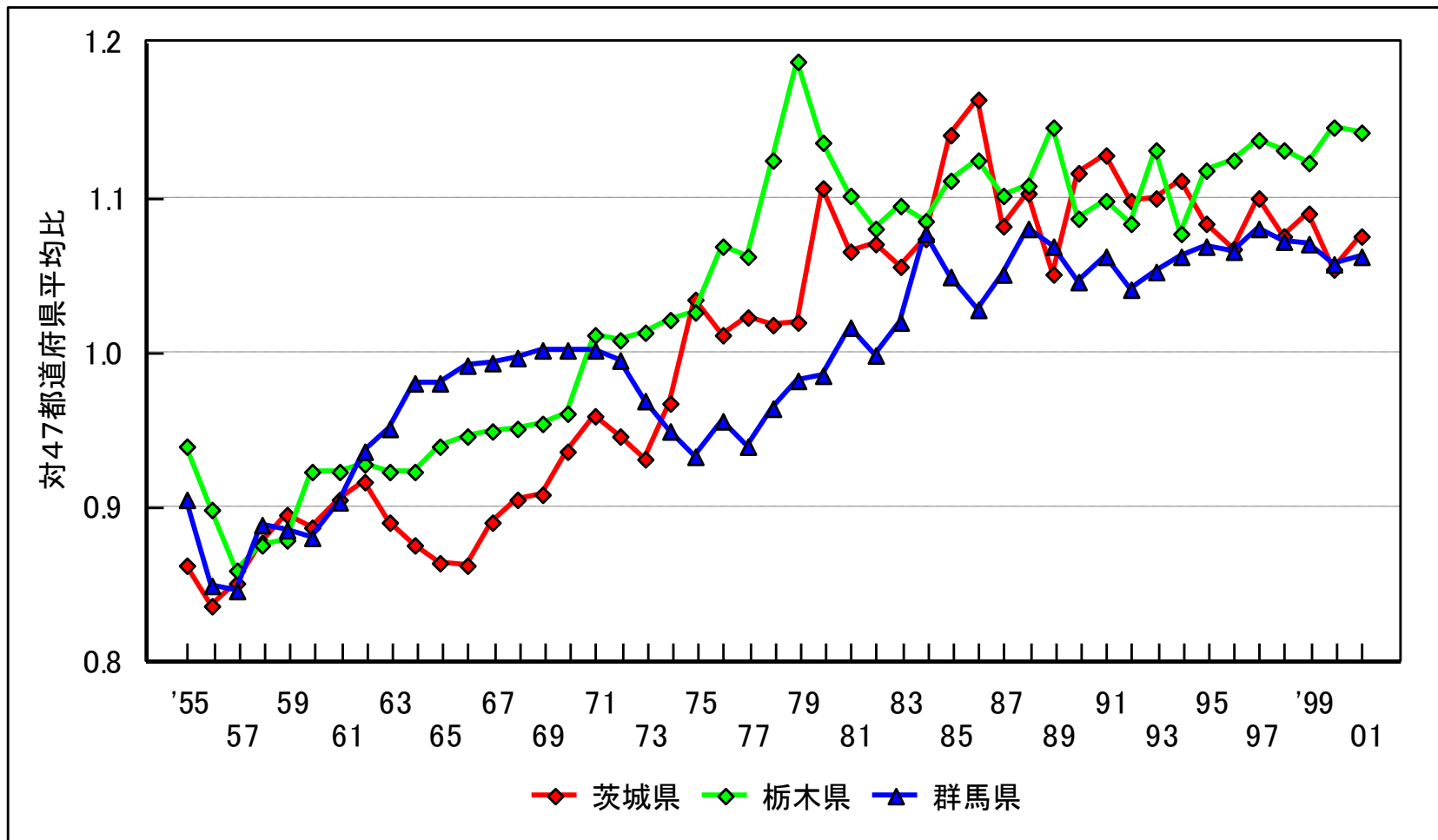
地域間所得格差の推移



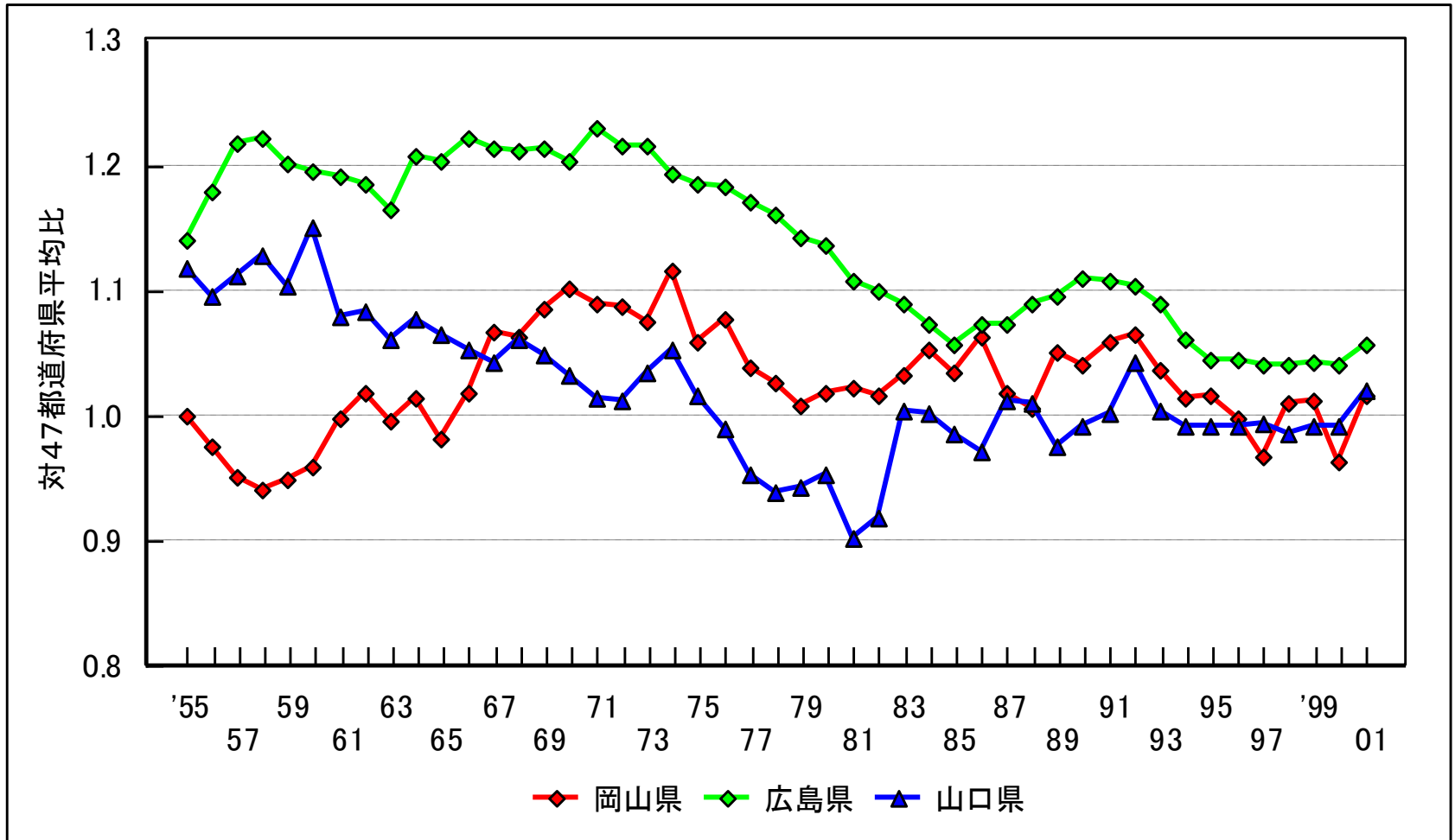
東北各県の所得格差の推移



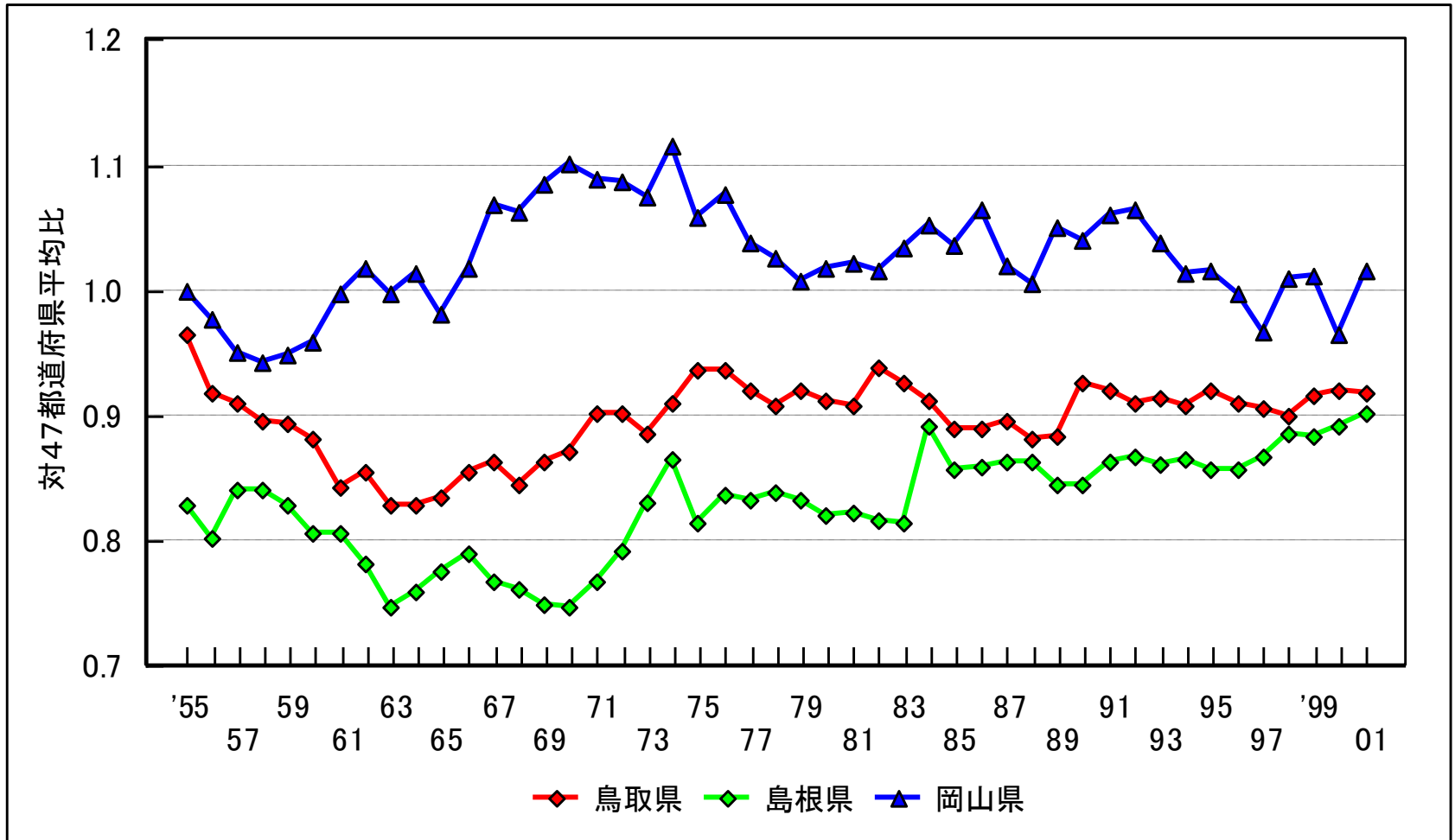
北関東各県の所得格差の推移



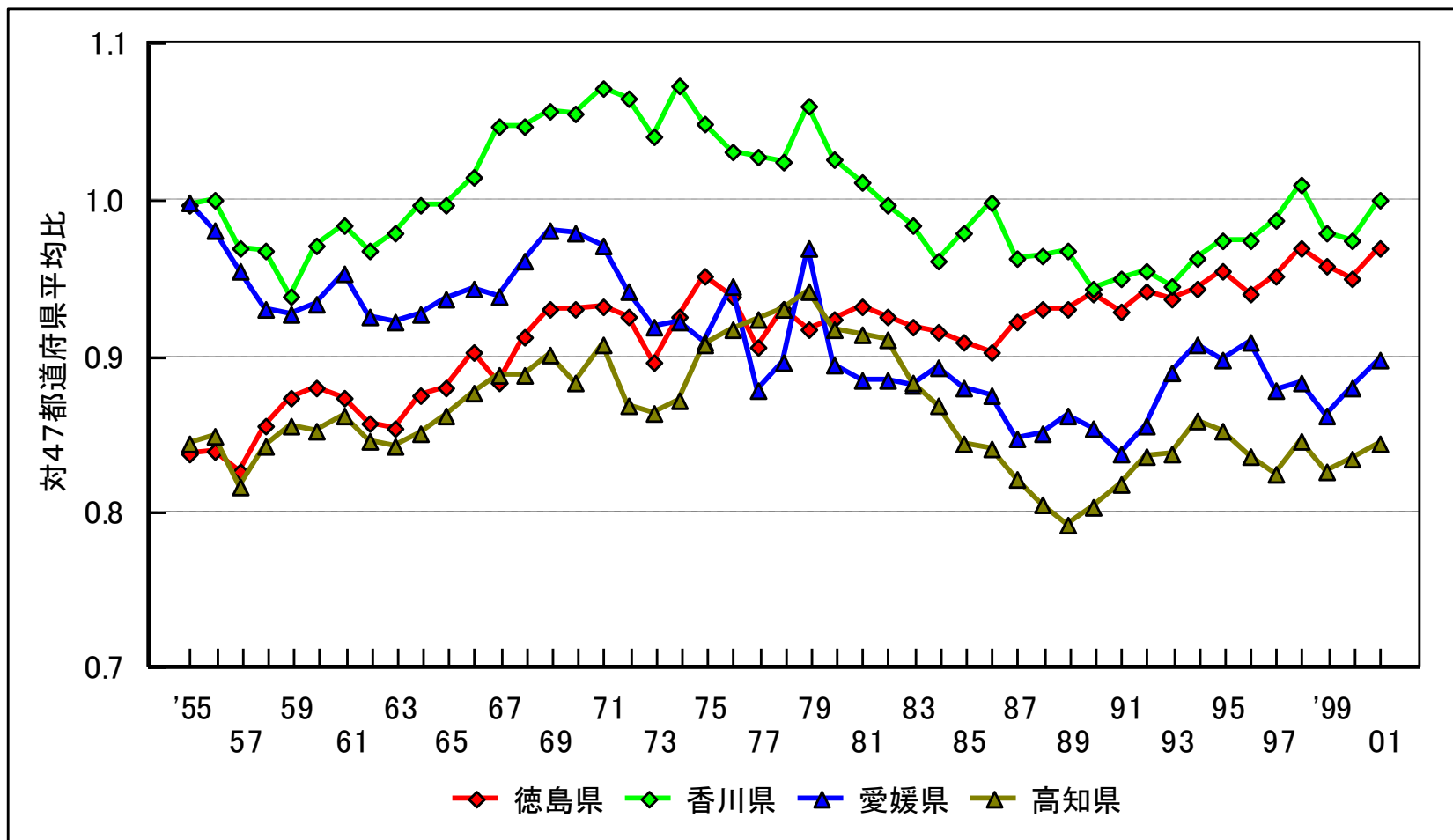
中国地方各県の所得格差の推移



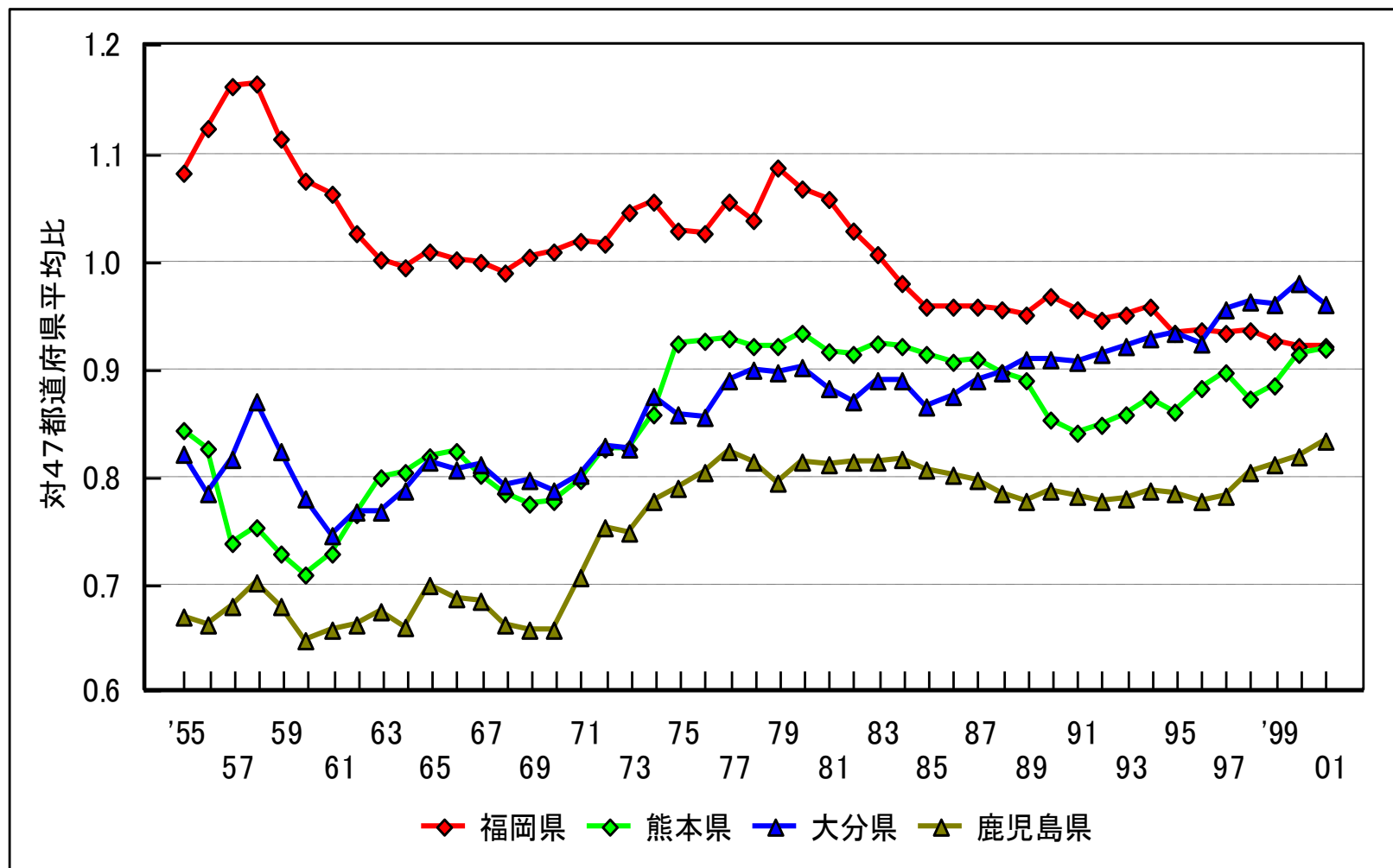
中国地方各県の所得格差の推移



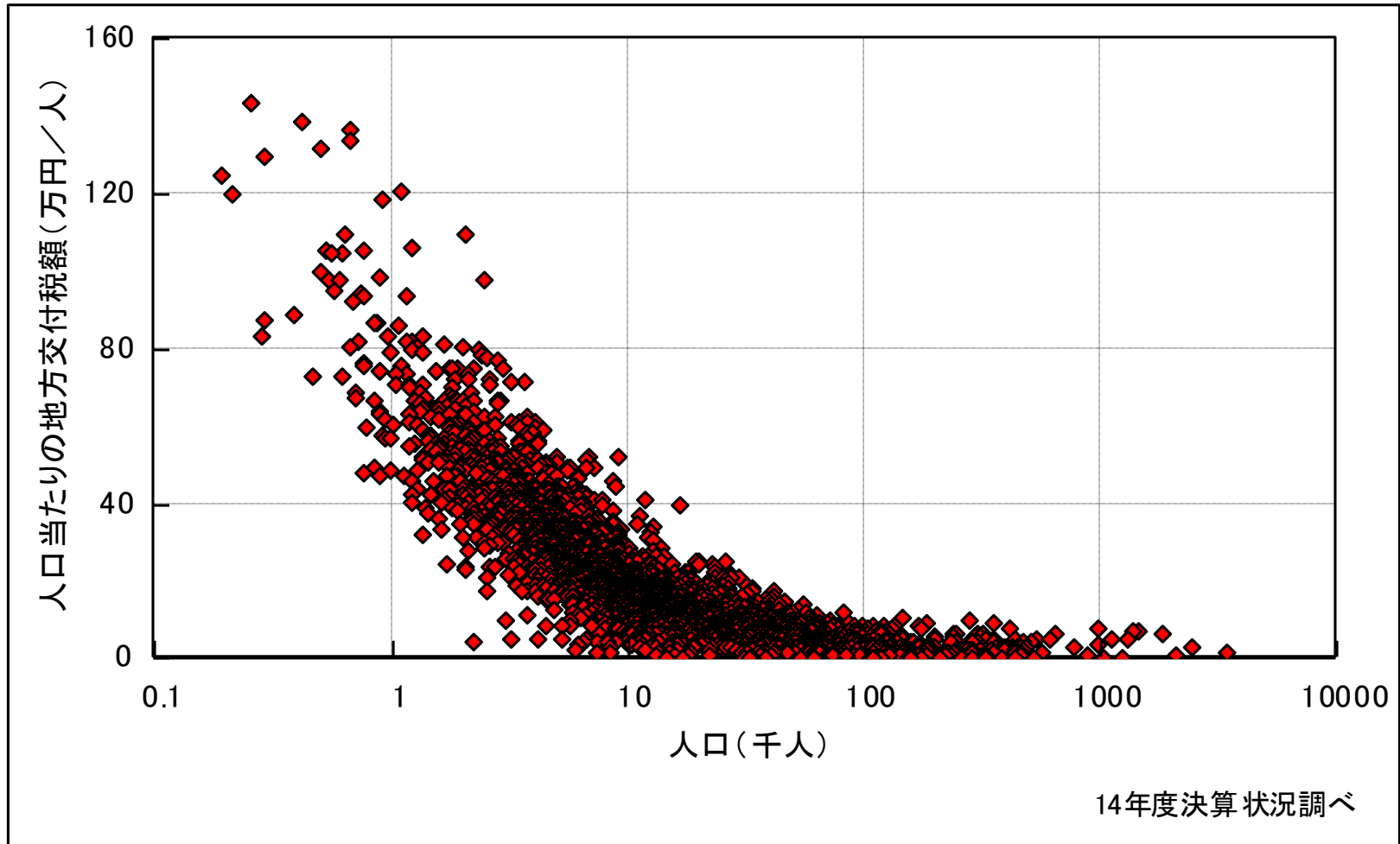
四国各県の所得格差の推移



九州各県の所得格差の推移

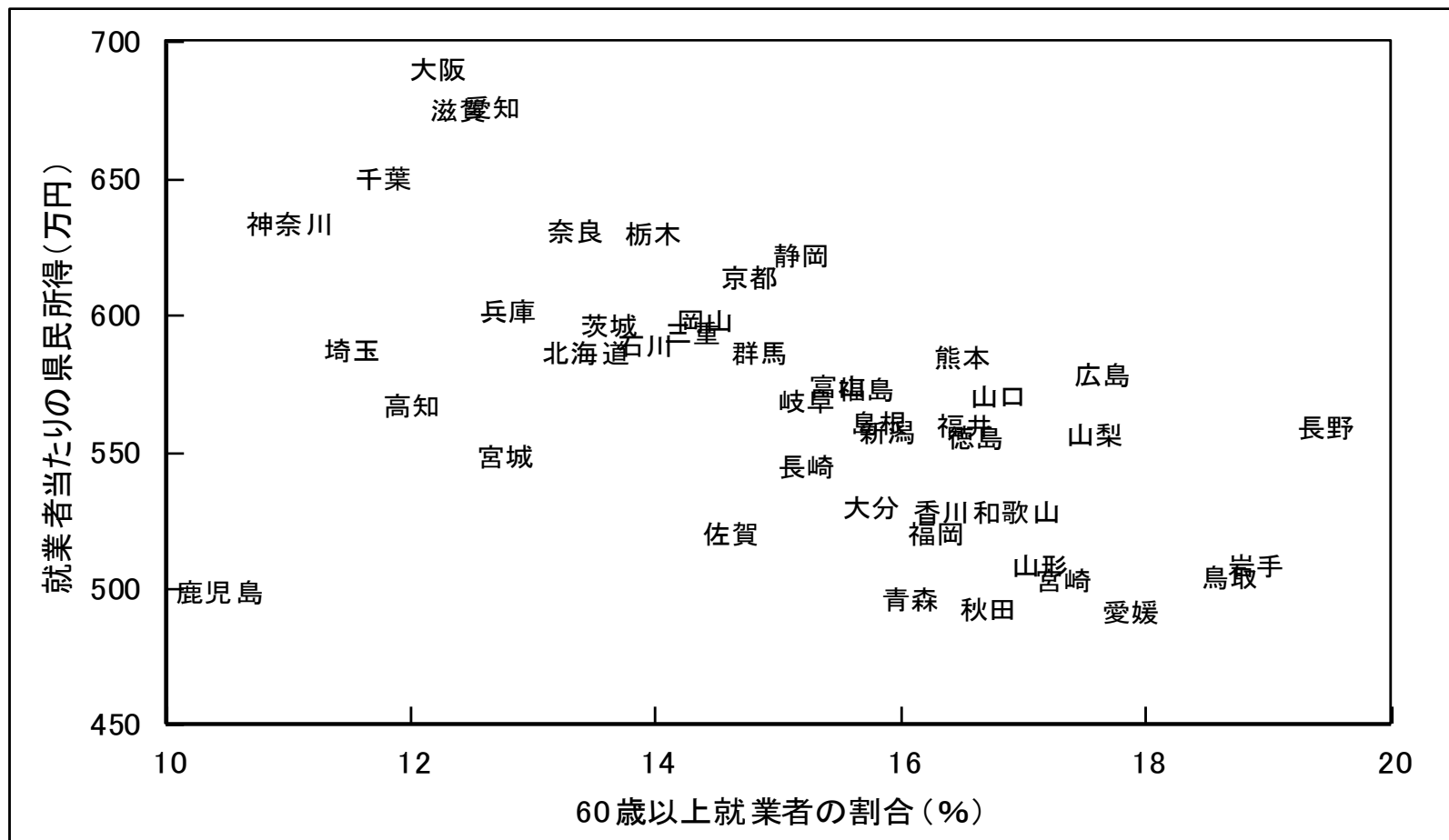


自治体規模と地方交付税の関係



人口が千人以下の自治体は割愛している。

就業者の高齢化と労働生産性



東京都の60以上割合は14%、就業者当たり所得は862万円、2000年度

2. 地域経済循環における漏出

- 公共工事で関連産業への波及効果を期待したが・・・、工事費の数%しか地元に残らない。
- 企業誘致をしたが、持ったほど雇用が増えない。固定資産税も増えない。
- 大型ショッピングセンターができて地域の消費支出を吸収できたが、その売上の何割かは東京本社へ、仕入れも域外からで地元への波及効果は小さい。

地域経済の循環における漏出(スピルオーバー)

要素需要と分配所得の漏れ

地域の工場が好調でも、地域経済に好影響が100%還元されるとは限らない

地域に立地している大企業の工場は、部品・原材料を域外から調達し、加工組立のみを行っているケースが多い。

また、利益は本社に還流され、再投資は企業全体の経営判断の中で行われ、地域内に再投資されるとは限らない。

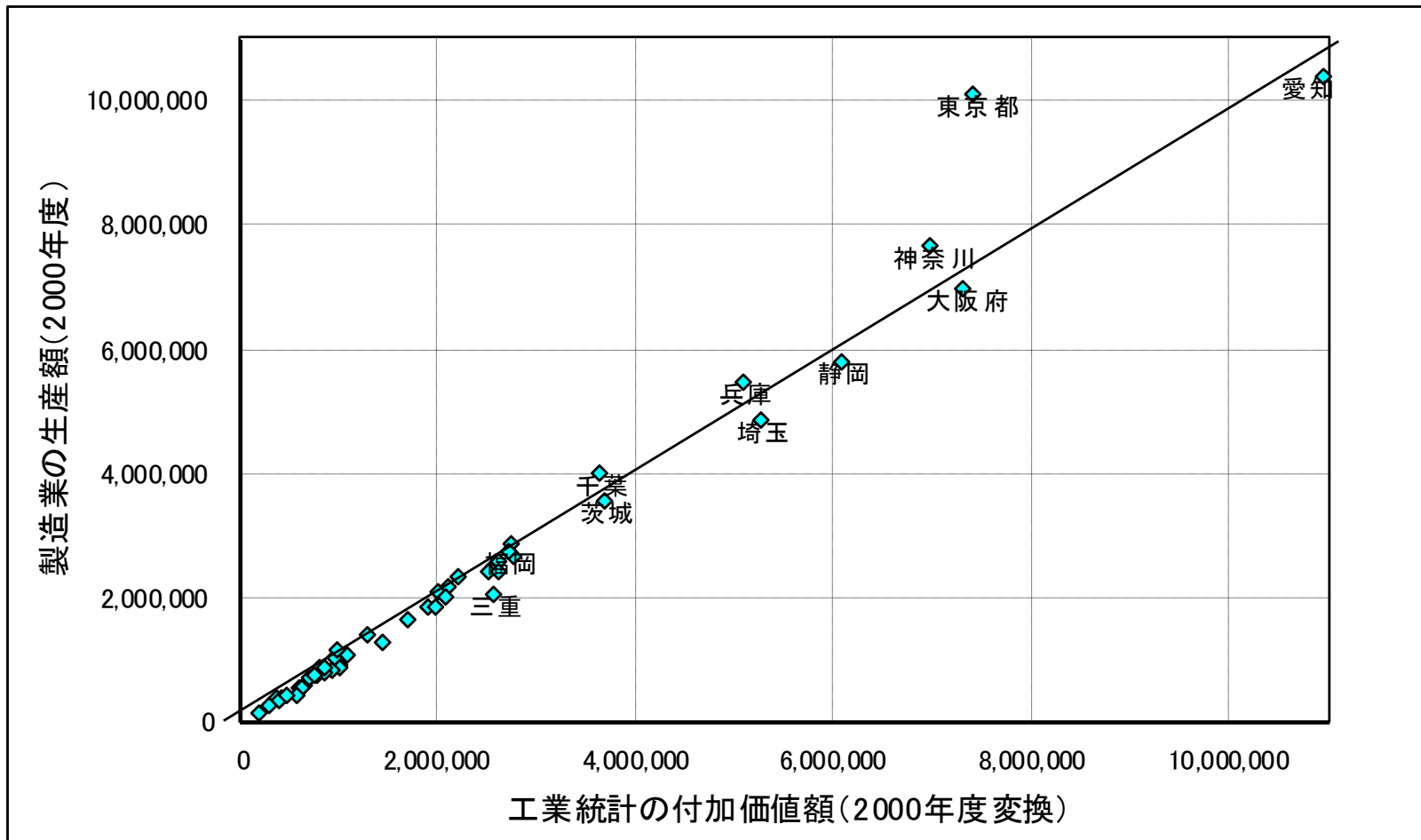
こうしたケースでは、生産が増加しても、地域経済へのインパクトは小。

<例> 帯広松下電工(株)

金属材料等のほとんどを本州から調達。加工組立も地元企業数社への下請けを除き、ほとんど自ら行っている。

また、資金は、松下電工グループ全体として管理されており、同社に再投資の決定権はない。

工場と製造業における付加価値の関係



要素需要と分配所得の漏れ

公共事業が行われても、地元の地域経済に波及効果が予想していたほどあるとは限らない

土木・建設の事業費の約5～6割はセメントや鋼材などの原材料・基礎資材費。地域で生コン業者等は存在あっても、セメント工場、高炉等はない。

また地域では、公共事業について指名競争入札を行っているが、大規模なものについては大手ゼネコンが「上請け」をするのが一般的であり、地域の業者は少額の手数料を得るのみ。

この結果、地域で公共事業を行っても、お金はあまり地域に落ちない。

<例> 帯広市庁舎の建設(平成4年)

建設現場に並んだトラックのほとんどは室蘭など域外ナンバー(十勝圏域にはセメント、鉄骨、アルミ等の製造業は存在しない)。

この結果、建設作業員の給与等を除き、事業費の多くは域外に流出。

要素需要と分配所得の漏れ

域内消費の増加が、必ずしも域内所得を増加させるとは限らない

住民が域内で消費をすれば、小売店等の従業者の給与につながり、その従業者が再び消費をするという地域内での経済循環が生まれ、域内の雇用機会や域内所得を増加させる。しかしながら、地方圏において、域内消費の比率が高まっても、大手量販店での消費が必ずしも域内の所得とはならず、また域内産業への生産需要には必ずしも直結しない。この結果、域内の商業販売額が増加しても、域内の生産需要、域内所得の大きな増加にはつながらないことがある。

<例>

大手量販店、複合店舗の出店は、住民の効用を増加させることはあるが、その効果は十分に域内に還元されるとは限らない。

支出と分配所得の漏れ

域内貯蓄は域内に再投資されるとは限らない

地域の金融機関で集められた資金は、金融機関を通じ、国債や金融債に充てられ、国内他地域・海外の事業等に投資されている（域内の貸出に充てられる比率は昨今減少している）。

<例>

○帯広信金

預金残高は5,306億円、貸出金残高は2,702億円（14年度）。これは、十勝管内の銀行、信金、信組の預金総額（1兆669億円）の約50%、貸出金総額（6,156億円）の約44%に相当（14年度）。近年、預貸率（貸出／預金）が低下、預証率（有価証券／預金）が上昇（有価証券の中でも、国債・金融債の伸びが大きい）。

	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
預貸率	64.0%	58.3%	56.3%	52.6%	50.9%
預証率	25.9%	29.4%	31.4%	33.5%	38.4%

○帯広市川西農協

貯金残高は622億円、貸付金残高は157億円（14年度）。集められた資金のうち、地元
に貸し付けが行われているのは
25.3%（14年度）。多くは上部団体（信連、農林中金）に預金。

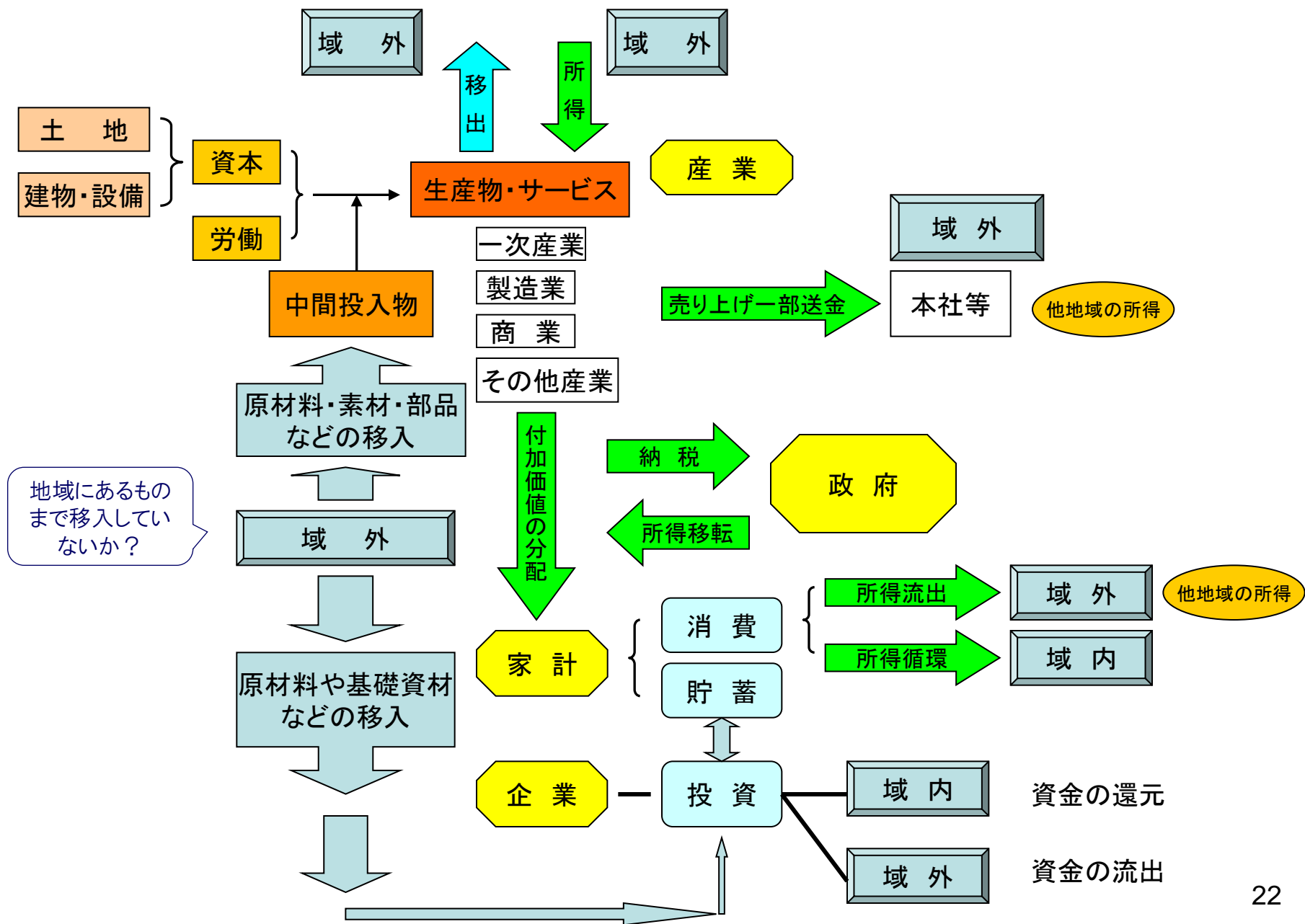
これらのことから

資金循環構造に漏れがある

- ◇分配所得の在り方、所得の地域間移動
 - ・間接経費として本社へ送金
 - ・域外での不動産所得
 - ・市町村だと、通勤による所得の流出入
 - ・交付税などの財政トランスファー
- ◇支出(需要)の在り方、域内需要・域外需要
 - ・域内に投資先がない
 - ・余ったものを移入していないか
 - ・域外からの需要(観光、買い物)
 - ・域外への需要
 - ・余剰分の移出、不足分の移入のバランス

フロー図で示すと

地域経済循環の構図



3. 岡山県赤坂町での経済循環の実践

[統計データ+独自調査]で、町の産業連関表を作成

これによって

従来の工場誘致や公共事業などの波及効果を算出し、比較検討。どのような施策を実行することが地域の経済循環を高め、活性化につながるかを見出した。

移出を内生化した「赤坂天然ライス」工場の経済波及効果、雇用効果を算出し、今後の地域振興のあり方の素材に。

有効度の高い政策が実施可能、政策に責任が持てる

赤坂町の問題意識

産業振興、雇用促進・購買力拡大、財政政策などの町の政策に問題！

重要な地域活性化施策に思ったほど効果が感じられない、つかめない

それには

地域経済力の定量的把握

+

地域経済循環構造の定量的把握のための枠組み

が必要で、これで

代替案の比較検討、より有効な政策の選択、実施後の効果の検証などが可能となる。

1) 赤坂町の現況

- ・岡山市の北20kmに位置、岡山市内中心部から車で約30分
- ・人口:5300人
- ・面積 42.99 km²
 - 内)山林原野:21.45 km²(50%)、田畑:8.19 km²(19.0%)、宅地:1.71 km²(4.0%)
 - ゴルフ場:1.70 km²(4.0%)、その他:9.88 km²(23.0%)
- ・65歳以上比率 25.9 % (2000年3月)
- ・農業特産品
 - 雄町米、朝日米、マスカット、ピオーネ、いちご、柿
- ・観光、レジャー
 - サッポロワイン (株)サッポロワイナリィ 見学者 年間約10万人
 - ゴルフ場 赤坂カントリークラブ 来客数 年間80,978人
 - 幡降山野営場 来客者 年間3,000人
 - 観光農園 来客数 年間1,500人

2) 地域振興のきっかけ

難波町長(元岡山県商工部長)

「雇用力のある企業を創らないと住民は逃げていく」

それを成した上で

「自治体は町の経済力に応じた政策を選択すべき」

1992年6月 三井物産と「町おこしに関する業務提携」 初当選
から1年半後

2000万円のコンサルティング料

事業内容に対する責任の明記

- ・農村振興を目的にした農水省の外郭団体との関係
- ・会社幹部に旧制六高等学校OBの存在も

そこでの論理は？

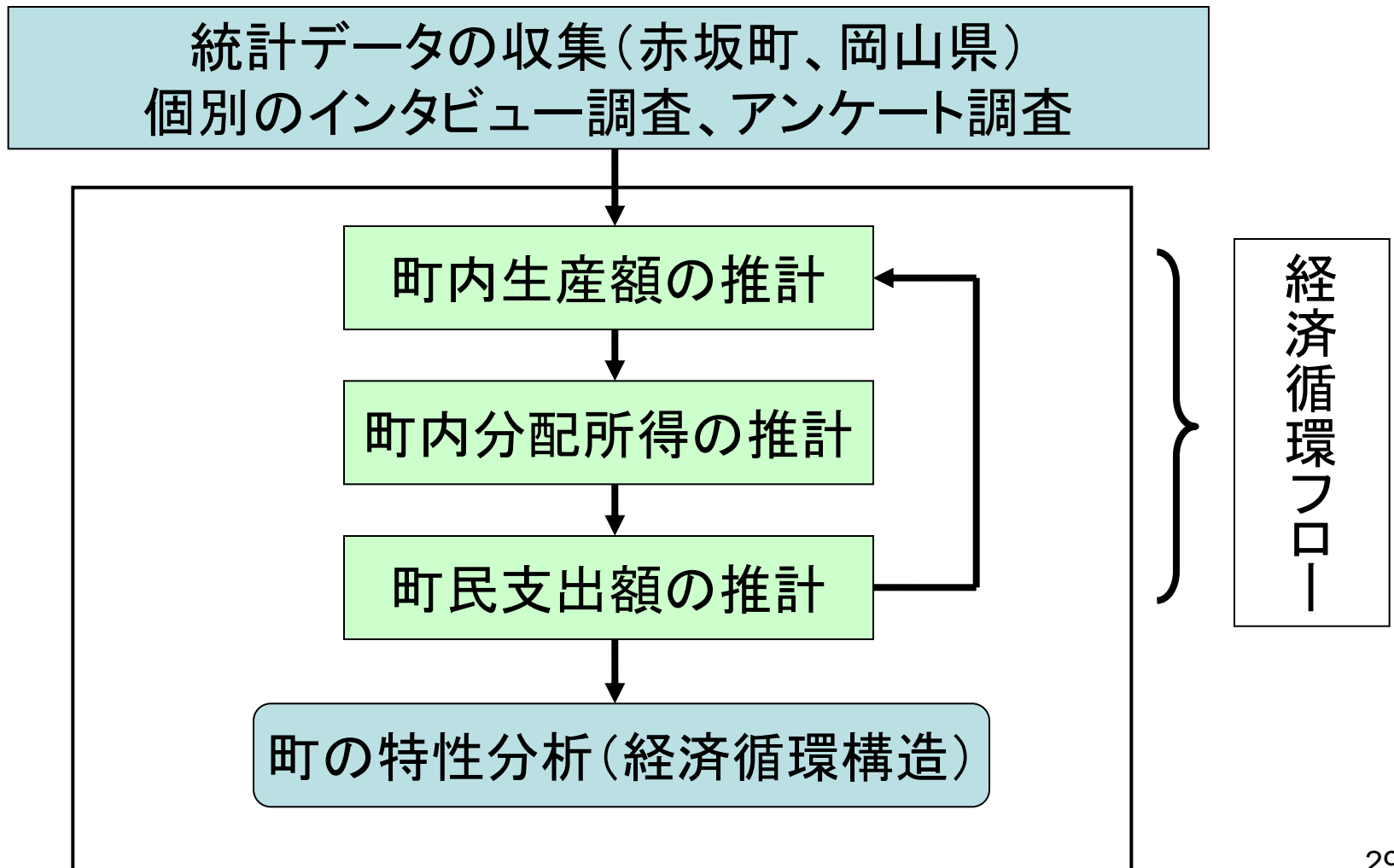
- ・法律は遵守、減反政策も生産系統も守る。
- ・しかし、米はやがては自由化される。
- ・自由化されても、赤坂町では地力で米を販売できる力のある農家は存在しない。
- ・買い取り業者も零細農家の米など買いには来ない、相手は大型の専業農家である。
- ・自由化されると、赤坂町の農家は一挙に潰れる。
- ・しかし、流通経路(販路)を確保しておけば、わずかな米でも町が買い取ることができる。
- ・したがって、零細農家でも安心して米を作り続けられる
- ・これが、農業振興事業である。

3)「地域経済循環構造の定量的把握の枠組み調査」

- 1995年度の事業
- さくら総合研究所(東京)と契約、2000万円
- 赤坂版の産業連関表の作成を目指す
 - 1996年3月に報告書
- 調査過程で、無駄な移入が判明
- 例> 町内で余剰となっているはずの農産品まで他地域に依存している場合
- 他の地域のコスト優位性ではない

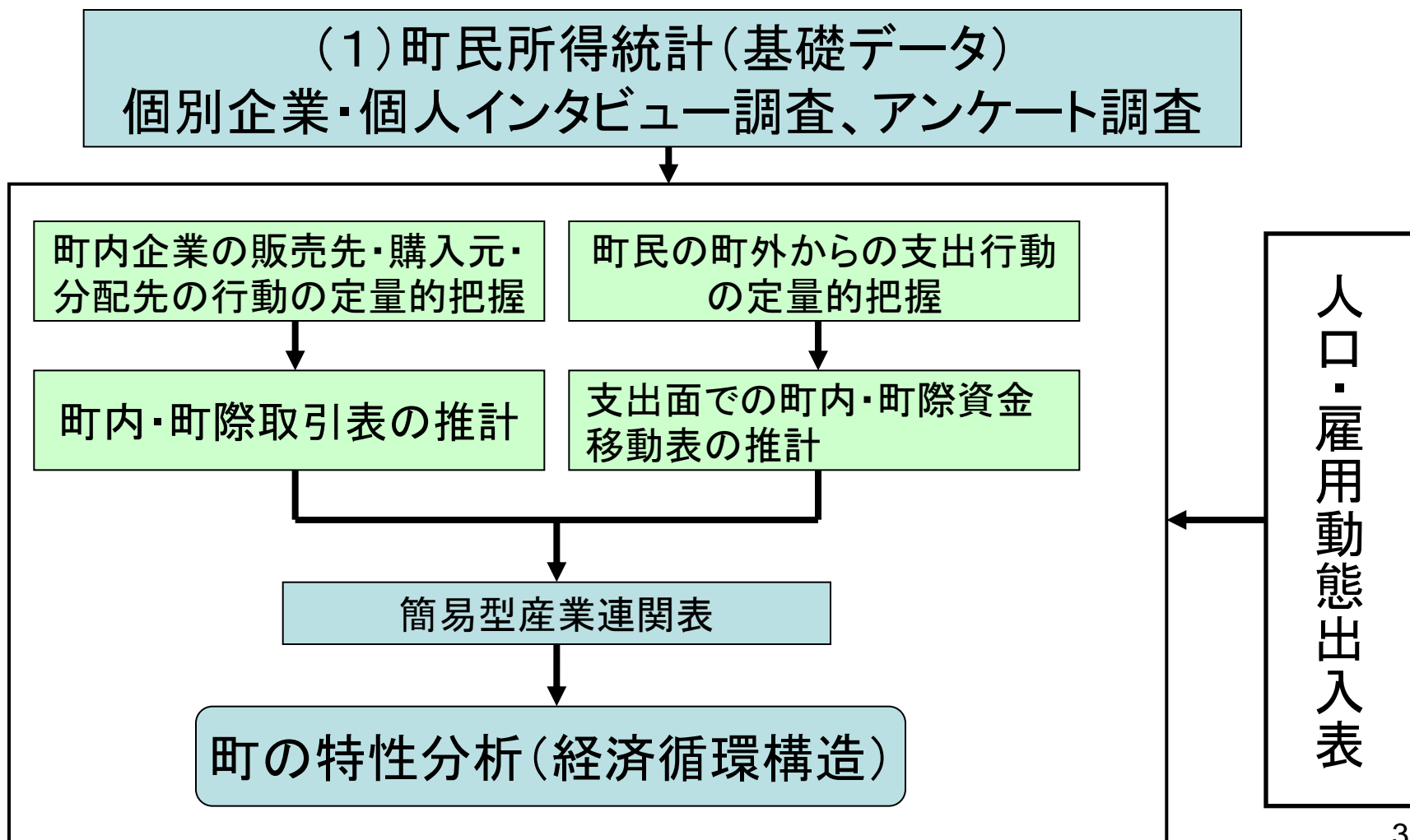
①赤坂町経済力の定量的把握

町民経済計算(町民所得統計)

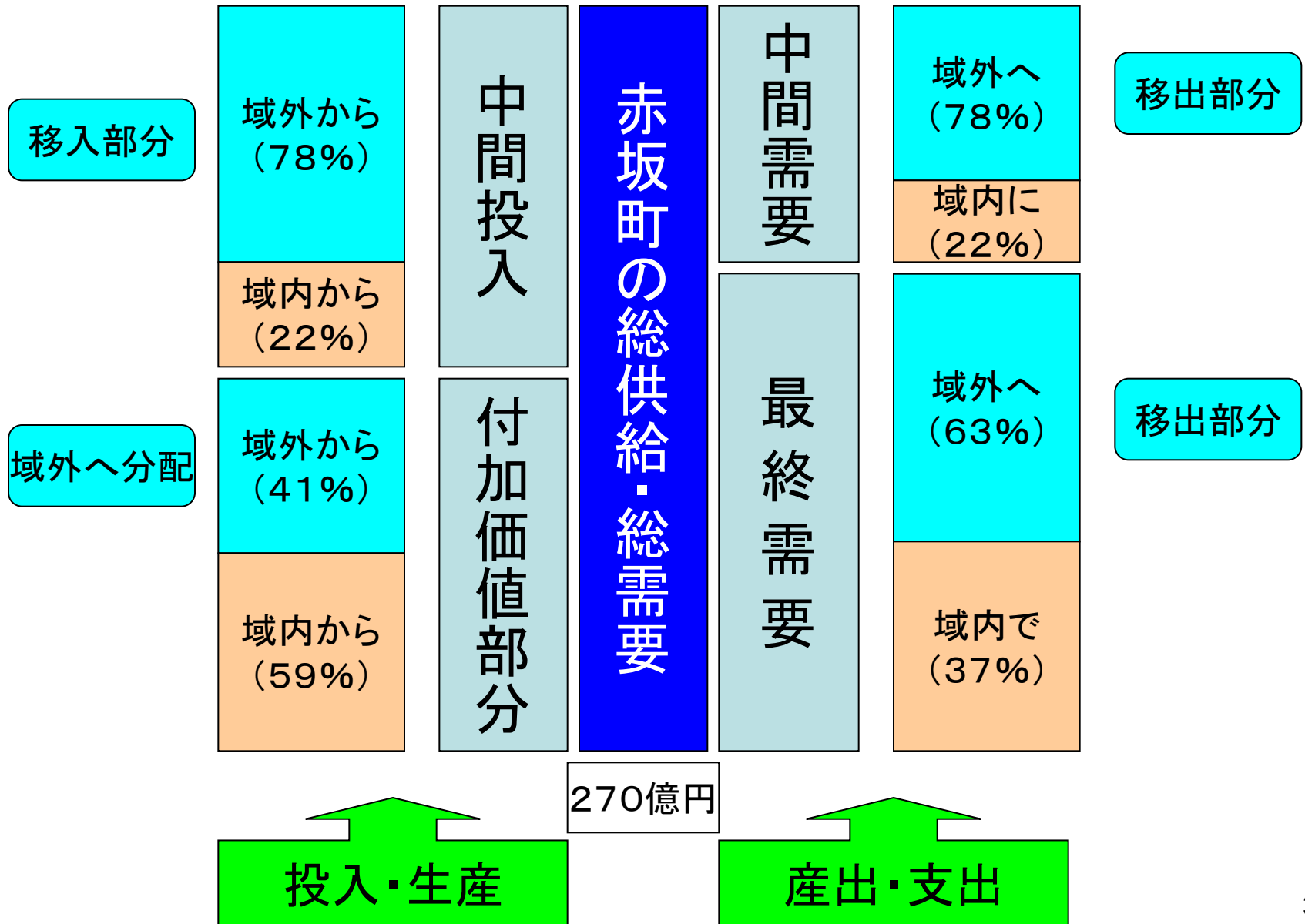


②定量的把握のための「枠組み」

町内外域際収支(赤坂町版簡易産業連関表)



赤坂町全体の域際収支：需給両面



具体的には

◇ 赤坂町分析の結論のポイント

○ 製造業

- * 原材料を仕入れて加工の上、出荷する工場が存在。地元に着るカネはわずか(工場出荷額が大きくても中間投入財の仕入れも大きく、差額(=付加価値)はわずか)。
- * わずかながらの付加価値ではあるが、一部が従業員の給与所得として支払われ、町内で買い物をすることで経済効果が生じ得る。しかし、従業員の多くは町の外から通ってきているケースが多く、消費は町内で行わず、経済効果小。

○ 商業

- * 問屋機能はなく、問屋から仕入れて小売りするリテールのみで、わずかなマージンしか残らない。

○ 観光

- * テーマパークのような観光施設は、飲食・土産が内部で完結するため、地域にお金が落ちにくい仕組み。また、最近の観光形態として、バスで複数の観光地に少しずつ立ち寄るだけのものあり。こうした状況の中で、単に観光客数を増やしても意味はない。

○ 農業

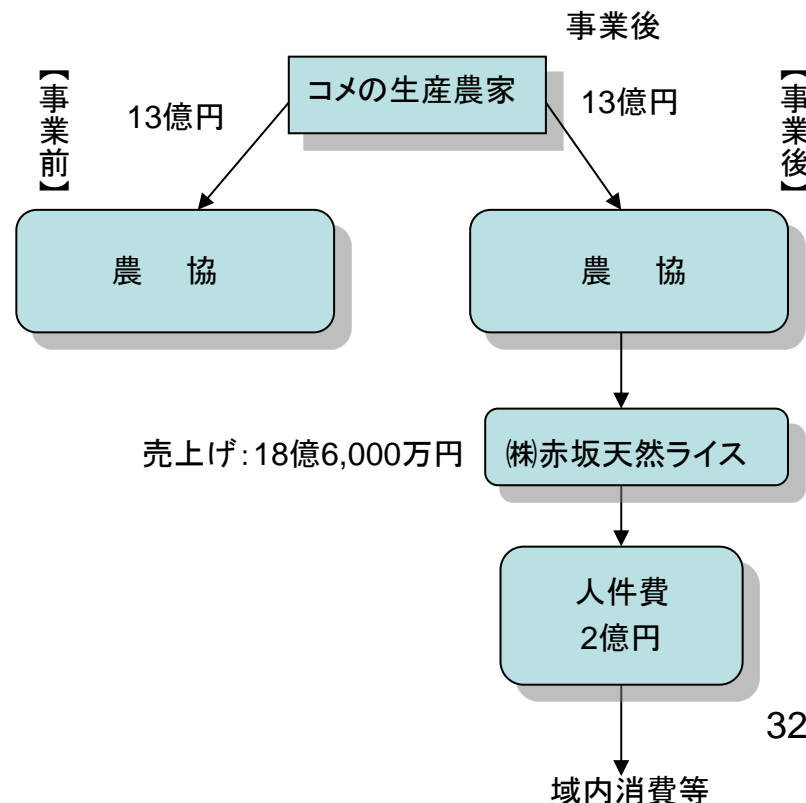
- * コメの生産・売上げ(購入)全てが町内で循環している。ここが基盤産業として素質が大。

◇ 施策

- 町内のコメを買い取って、炊飯加工事業(寿司、弁当、お握り、ご飯等のコメの加工食品の製造)を行う会社を設立。

◇ 施策効果

(平成11年)



4)「炊飯加工販売事業」プロジェクト

- ・基幹産業「農業」と産業構造の変化
 - ・地元米100%活用の「炊飯加工販売事業」プロジェクト
 - ・赤坂町で生産される「米」全てを対象
 - ・米の生産・流通系統は守る → 農家からではなく農協を通す
年間生産高は、24000俵
 - 内) 農家の保有米 4000俵
 - 酒米 5000俵
- 残りが15000俵(1日当たり40俵)→ これを炊飯加工に投入
- ・最近では、赤坂町で生産する米では足りず、県の経済連を通じて、近隣の市町村からも朝日米を購入
- 町長の希望:10万俵の米を炊飯加工へ投入したい

5) プロジェクトの具体化

- ・事業立ち上げの補助金の申請
- ・1994年 ウルグアイ・ラウンド緊急対策事業の一環として補助金が決定
3年間の準備期間を経て
1995年3月 第三セクター「(株)赤坂天然ライス」
資本金7千万円町が51%の出資、物産が10%の出資
- ・工場建設費 6億円、10月完成
内訳) 農水省の補助金:3億円、町の起債:3億円
- ・実質的経営は、京阪神にテイクアウトショップを経営する「芙蓉物産」(守口市)
- ・工場長は芙蓉物産からの出向
- ・赤坂町で生産された米、それを町が農協から全て買い取る
- ・弁当、朝日米のおにぎり、すし飯などに加工して岡山市と京阪神、中四国のスーパーに出荷
1日平均で約4トンの米を炊きあげる
ピーク時には、従業員約120人が三交代で24時間操業に入る

6) 克服した課題

- 赤坂天然ライスの商品は原価が高い
- 「まぼろしの米 朝日米」、このブランド定着に1年
- 100円のおにぎりが、朝日米使用ということで、130円でも売れるようになった。
- 政府の買い上げ価格が「Aランク」の米になった。
今日(2001年)、Aランクの米は、新潟コシヒカリと岡山朝日米のみ。
- しかし、政府の買い上げ価格が高いことから、工場が朝日米を購入するコストも高値安定となる → ブランドの悲哀
- 販路開拓 (三井物産の知名度と信用力)

7) 経済波及効果

- (株)赤坂天然ライスの売り上げが、地域経済にどのような経済波及効果をもたらしているであろうか？
- (株)赤坂天然ライスの売上は、
1995年10月 操業開始 9月末が決算
1995年10月～1996年9月 5.8億円
1996年10月～1997年9月 14.3億円
5%の配当開始
1997年10月～1998年9月 18.3億円
1998年10月～1999年9月 20.6億円
1999年10月～2000年9月 23.4億円

7) 経済波及効果

- ・赤坂町では、1998年の「(株)赤坂天然ライス」の売上額(出荷額)が18.3億円内、農家の主婦が工場働いて得た賃金総額が約2億円
ということは、産業連関表を縦(購入)方向に見て
- ・ 販売額(出荷額) = 原材料(米) + 中間投入 + 人件費(労働) + 設備費(資本費用)

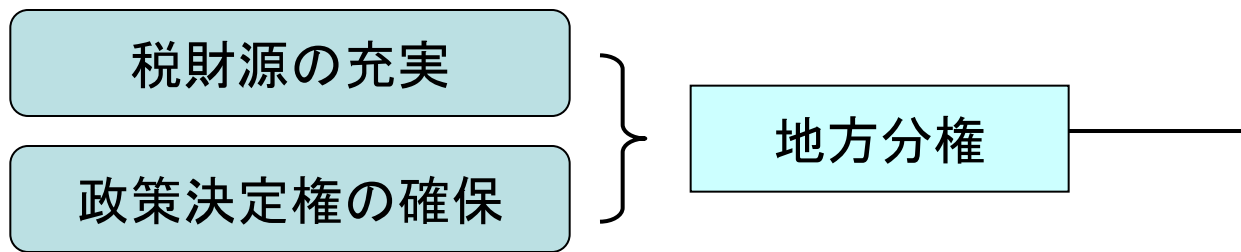
↓ ↓ ↓ ↓

18.3億円 13.0億円 ? 2億円

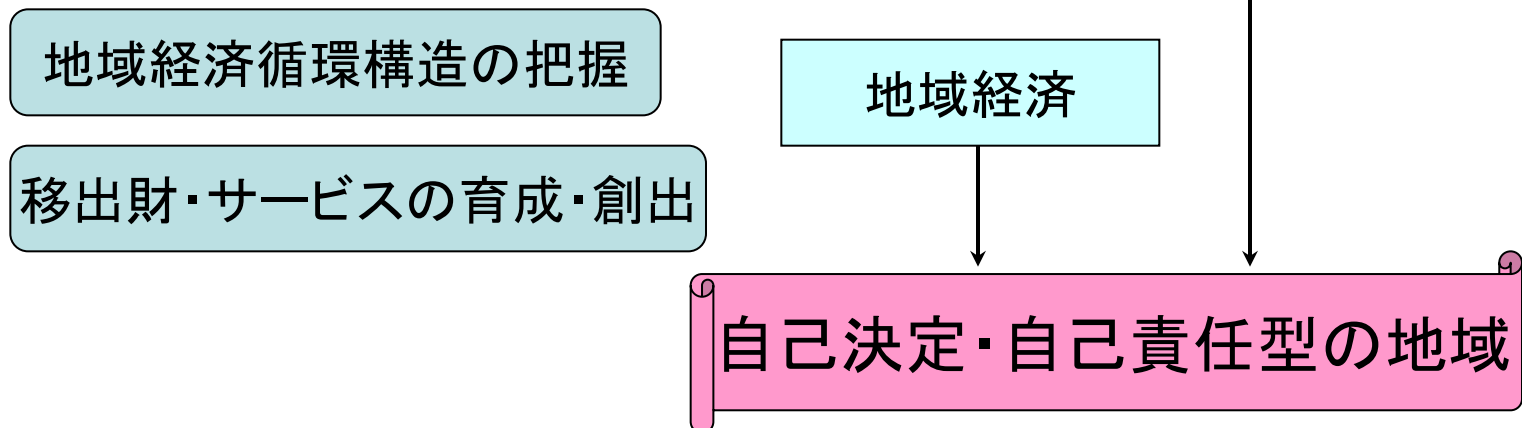
- ・ここで出荷額は大半が赤坂町外であるので、この18.3億円のほとんどは移出である。投入量に関しての経済波及効果は、原材料である米に関しては域内の米作農家からの間接的な買い取りであり、米自体の生産額の増加がないと、その波及効果はない。一方、食品加工に用いられる食材や包装などは中間投入であり、これがどの程度域内で調達できているかが域内への経済波及効果にとっては重要。この程度によって経済波及効果の程度が異なる。調達可能であるのに調達されていないのか、それとも域内に調達できる企業が存在しないのか、などを調べる必要がある。いずれにしても、中間投入物の移入率を調べる必要がある。これが判れば、産業連関表を援用して波及効果が求められる。
- ・また、人件費である労働コストは雇用者所得として分配される。そこで働いている人々にとっては労働収入となり、一部は貯蓄され、一部は消費に回る。これらの割合は二次的波及効果を調べる上で重要なことである。さらに、消費が町内なのか町外なのかも地域経済にとっては波及効果の漏れを見る意味から重要である。

4. 自立型の地域経済への転換

国と自治体の行財政制度の改革



国と地域経済循環構造の定量的把握と改革



自立型地域経済への転換には

1) 地域経済の循環構造の把握

- ・生産(供給)の在り方、生産要素・生産財の流れ
 - ・所得分配の在り方、所得の流入・流出
 - ・支出(需要)の在り方、域内需要・域外需要
-

2) 制度上の問題

- ・税財源の問題
- ・意志決定権限の問題
- ・地方自治体の規模と役割(都道府県制→道州制・連邦制)

3) 政策面で自立

- ・行政の役割と範囲
- ・事業評価、政策評価

5. 地域経済の循環構造の把握

事例

地域経済の把握には、

- ①モノ・サービスの流れ ②情報の流れ ③資金の流れ

の3つを把握することが重要。

①に関しては都道府県単位で、地域産業連関表によって産業間の取引や最終需要が把握能。しかし、これは5年に1回で、2000年調査は今年に公表される予定で実体経済からは4年以上の遅れがある。また、取引とはいっても、モノの流れであって、サービスの流れに関してはとらえることができていない。

地方工場での出荷額は、それがそのまま地方の所得とはならず、本社など間接部門への所得として業務部門へ送金する。この額は当然東京が最大で、地方交付税などの所得移転額よりも大きいという推計結果もある。

他方、地方によっては余剰生産物でさえ、域外から移入しているということもある。これは独占的競争において生まれる品質差別化で産業内交易が生まれるというものではなく、単純に地域社会(自治体、企業、住民)が余剰と不足を把握していないことによるもの。

②の情報の流れに至っては、その把握が極めて困難なことから、地域間の流れに関する統計は皆無である。

0) 都市圏域で考える地域経済システム

- ・市町村単位では、財政分析を除くと、分析と解釈に限界
- ・都道府県単位では、行政地域であり経済圏域ではない

そこで、

- ・都市圏域：中心都市と郊外地域で構成
- ・通勤圏域とか商業圏域で把握可能
- ・圏域内での空間的人口動態が分析できる
 - 都市の発展段階仮説
- ・1つの経済循環単位として把握可能
- ・なぜ郊外の大規模量販店が存立しているか

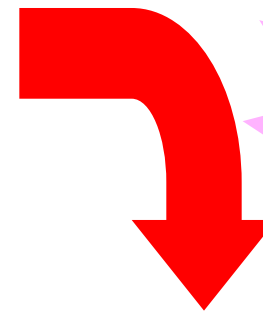
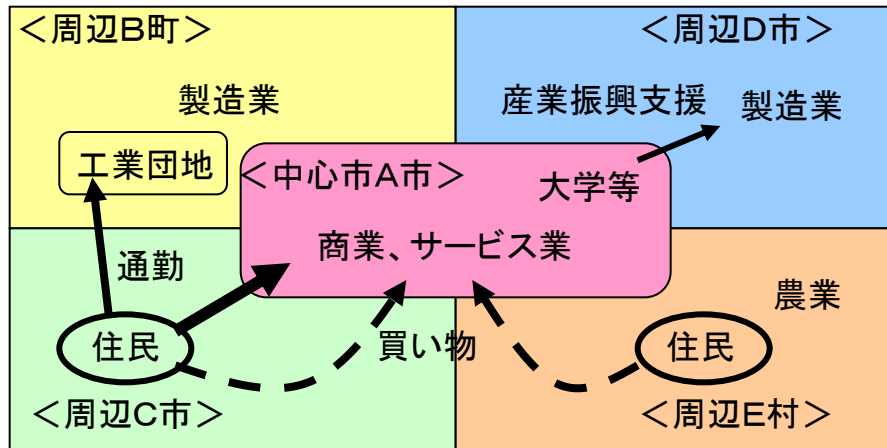
しかし、

- ・最小単位は自治体であることの限界

本来は、

- ・中心都市はDID地区が望ましい
- が、データ作成の作業が繁雑となる

【経済社会圏】



経済社会圏単位
で取組を行わな
いと以下のような
ことが生じ得る

- ・ C市は多くの住民がB町の工業団地に通勤。この意味で、C市にとってB町の製造業振興は重要。B町は主として固定資産税狙いで工場を誘致する。しかし、雇用の増加はC市にとっては意味があるものの、B町にとってあまり効果がないため、それ以上の産業振興は行わず、C市もB町の産業振興は行わない。
- ・ A市の商業にとって、E村の農業従事者の買い物は重要であり、E村の農業振興は重要。しかし、A市はE村の農業振興は行わない。
- ・ 農業振興のうまくいかないE村は農地開発と大規模スーパーの誘致を推進。その結果、A市の中心部が空洞化。E村の農業の縮小がA市の商業の不振を加速。
- ・ 新産業育成に取り組んでいるD市にとってA市の中心部にある大学や研究機関などは産学連携の拠点として重要であるが、A市の中心部の空洞化に伴う都市的機能が衰退。

1) 地域経済の長期的動向の把握

地域における経済活動の与件となる人口の長期的動向を把握する。
都市圏とそれを構成する中心都市、郊外地域の動向をみる。

視点としては

長期人口動向で都市圏の栄華盛衰を展望する

切り口として

◆都市のライフサイクル仮説

◆クラーセン・パエリンクの仮説



クラーセン・パエリンクの仮説

ヨーロッパの地域学者クラーセンとパエリンクは、都市圏を中心都市と郊外地域に区分し、それらの人口や雇用の相対的変化を調べた。

そして、それによって都市化のプロセスをいくつかの段階に区分し、各都市圏における都市化のプロセスがどういう段階になってきているかをみようとした。

都市のライフサイクル・プロセス

成長期 [都市圏人口増減] > 0

都市化

- ① 絶対的集中期 [中心都市] > 0 [郊外地域] < 0 [都市圏] > 0
- ② 相対的集中期 [中心都市] > [郊外地域] > 0 [都市圏] > 0

郊外化

- ③ 相対的分散期 $0 < [中心都市] < [郊外地域]$ [都市圏] > 0
- ④ 絶対的分散期 [中心都市] < 0 [郊外地域] > 0 [都市圏] > 0

停滞期 [都市圏人口増減] ± 0

⑤

衰退期 [都市圏人口増減] < 0

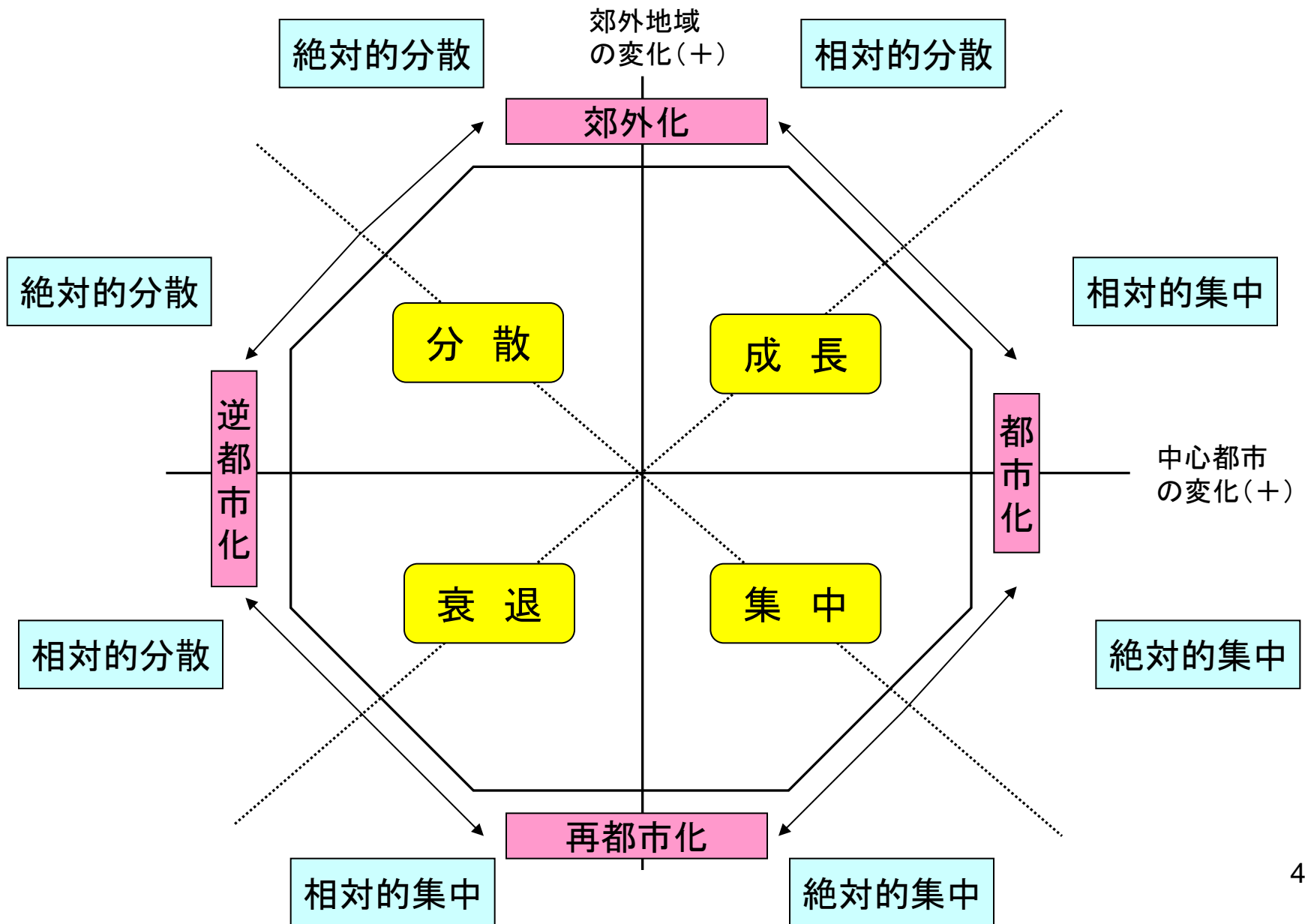
逆都市化

- ⑥ 絶対的分散期 [中心都市] < 0 [郊外地域] > 0 [都市圏] < 0
- ⑦ 相対的分散期 $0 > [郊外地域] > [中心都市]$ [都市圏] < 0

再都市化

- ⑧ 相対的集中期 $0 > [中心都市] > [郊外地域]$ [都市圏] < 0
- ⑨ 絶対的集中期 [中心都市] > 0 [郊外地域] < 0 [都市圏] < 0

都市ライフサイクルの特徴



仮説の限界

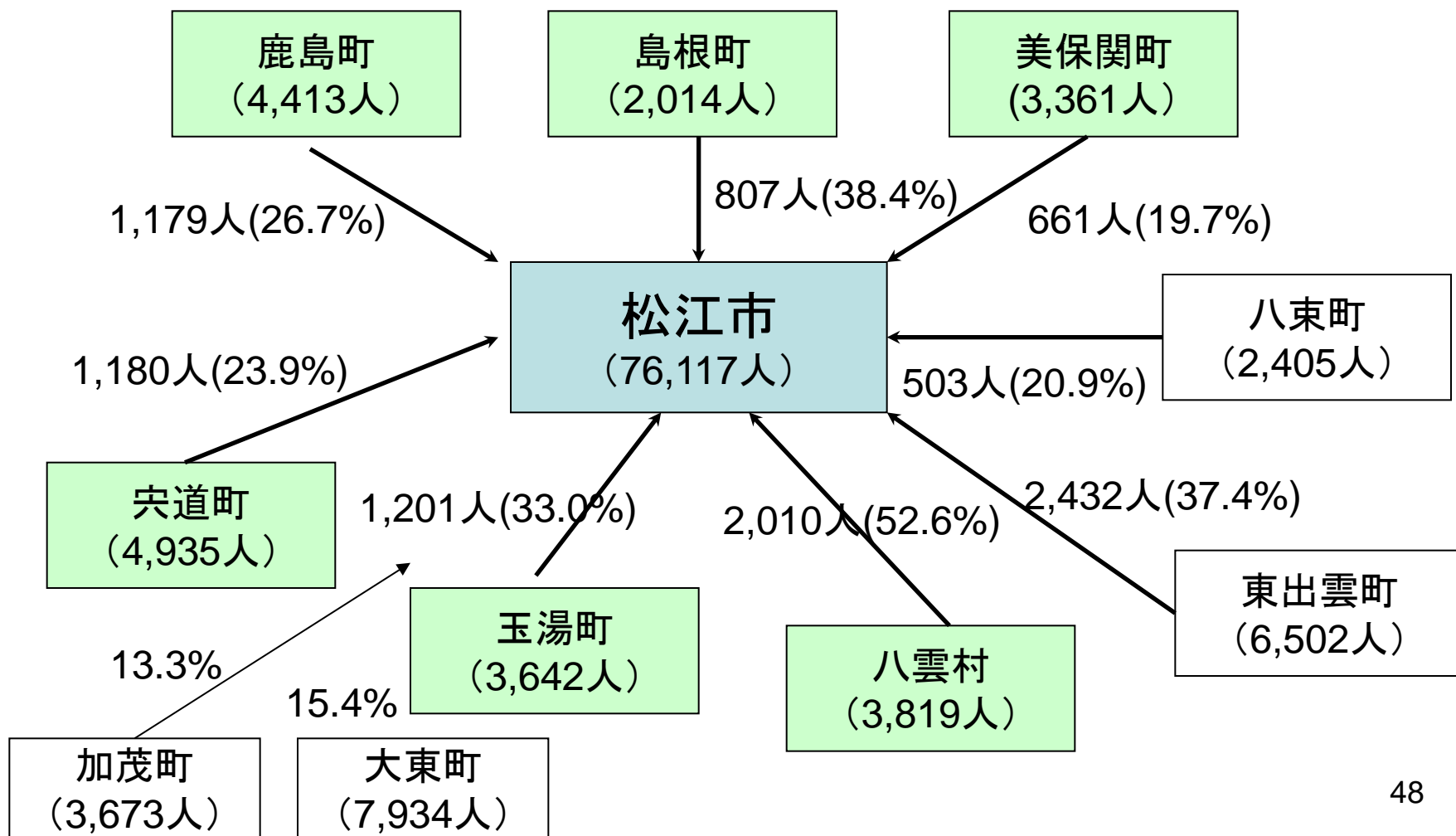
クラーセンとパエリンクのモデルは、過去の都市化の推移やその段階を検証し、また都市化の国際比較をするには有用である。

しかしながら、どのような理由によって都市の発展段階が生じ、さらに都市圏が将来どのように推移していくかについて、明快な説明がなされているわけではない。

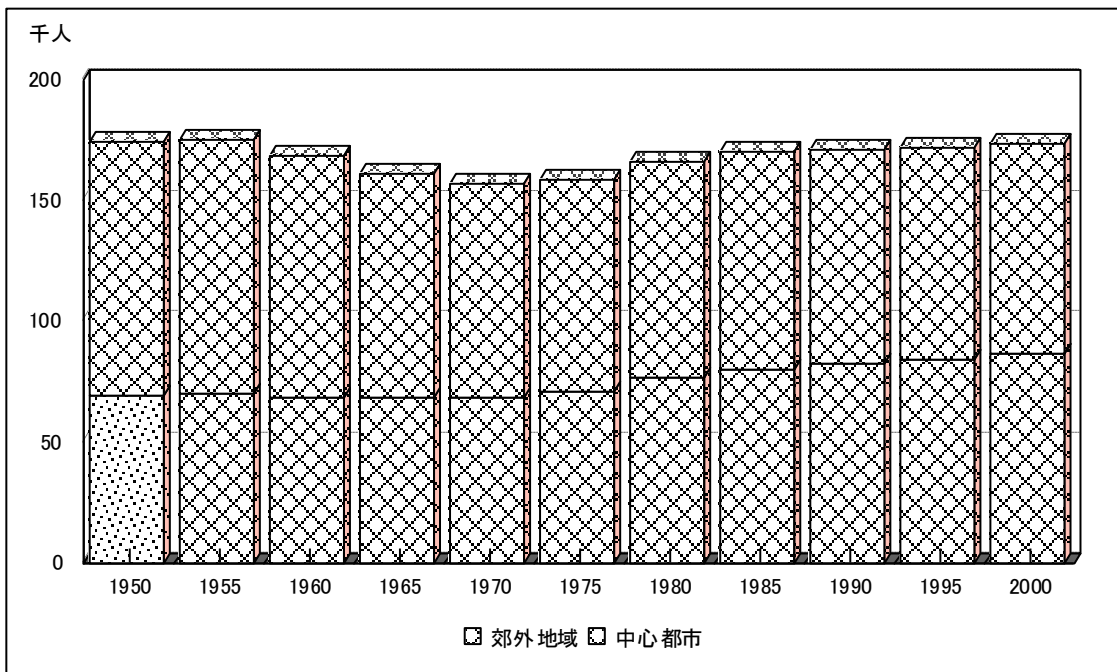
それは結局のところ、このモデルは経済理論的な背景を持っておらず、経験的な仮説に基づいていることに起因しているからなのである。

都市の成長や衰退のメカニズムを考えるには、経済理論をもとにした分析が必要なのである。

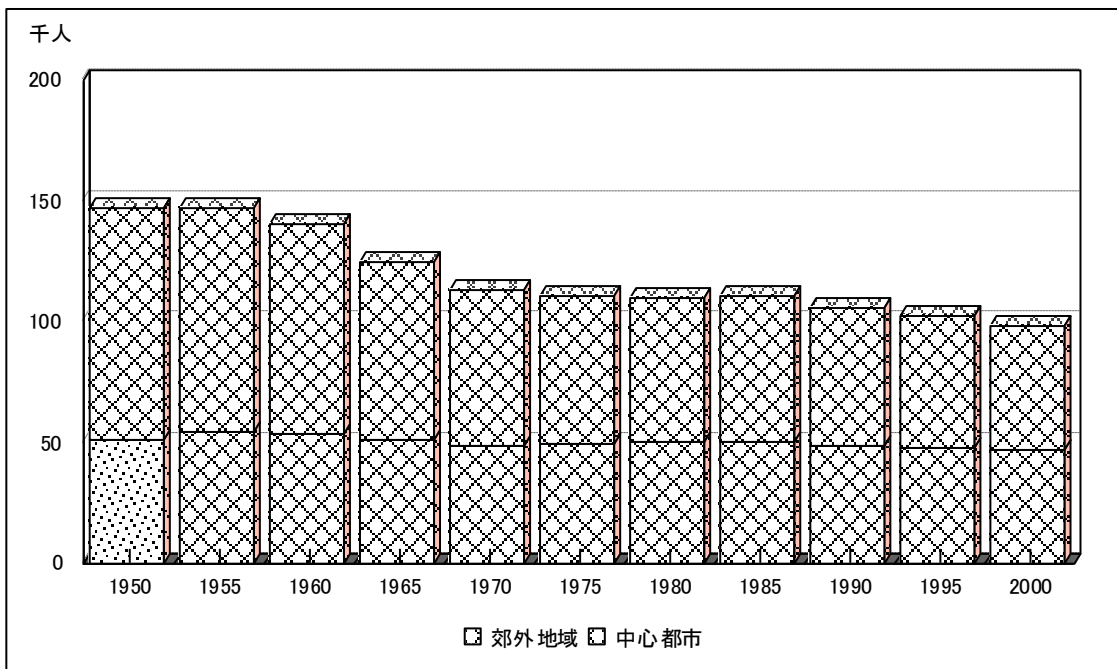
松江都市圏の構成



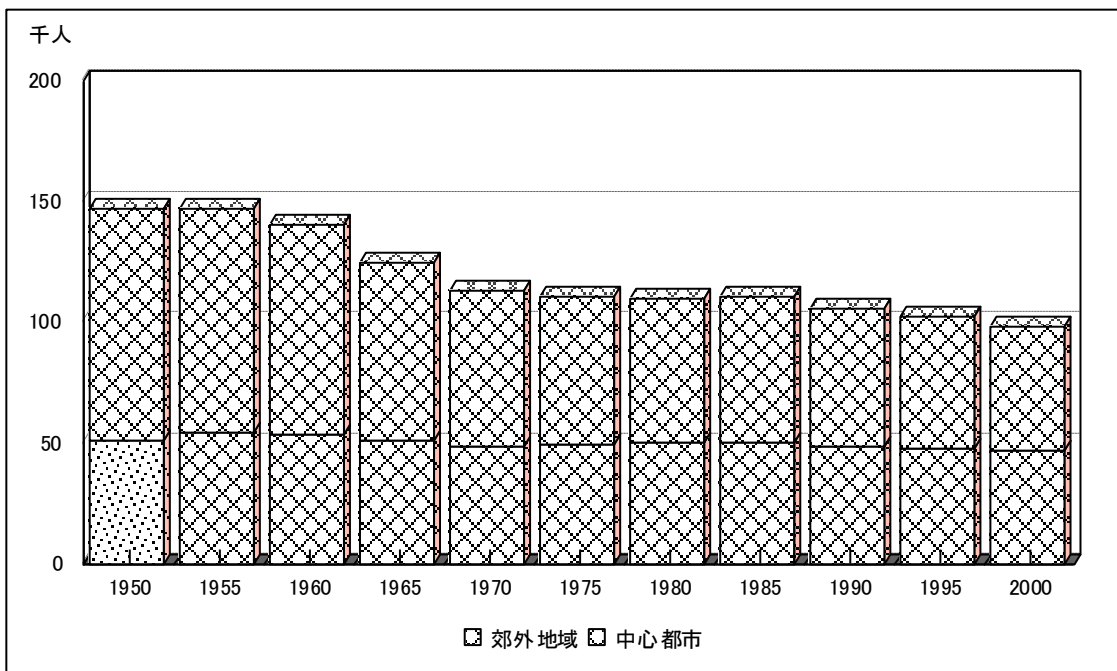
松江都市圏 人口の推移



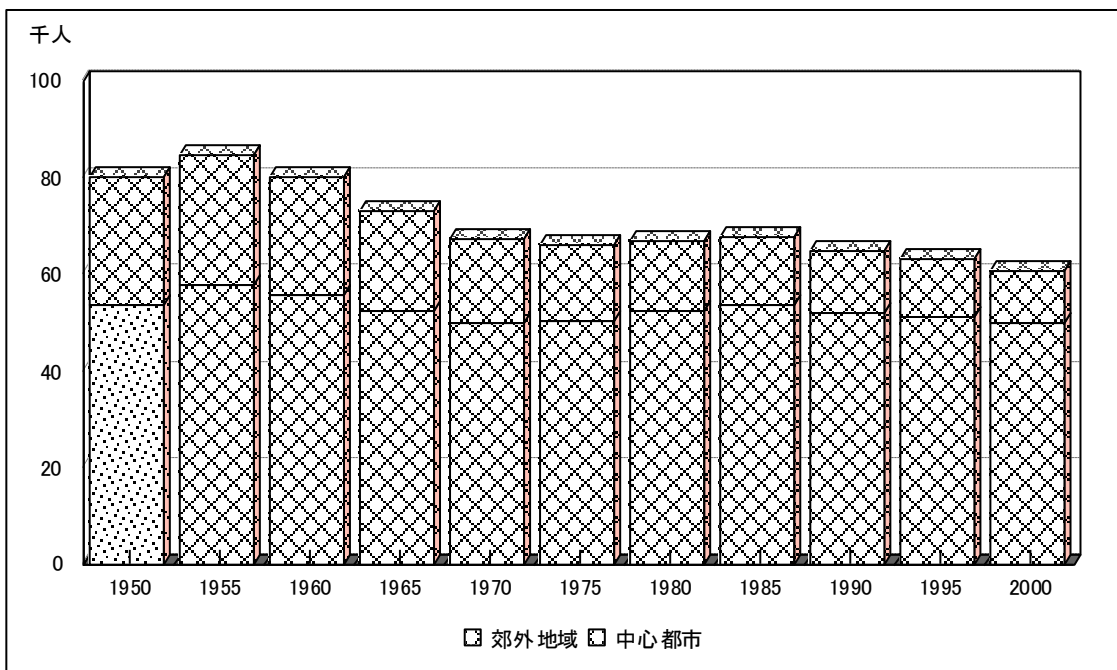
出雲都市圏 人口の推移



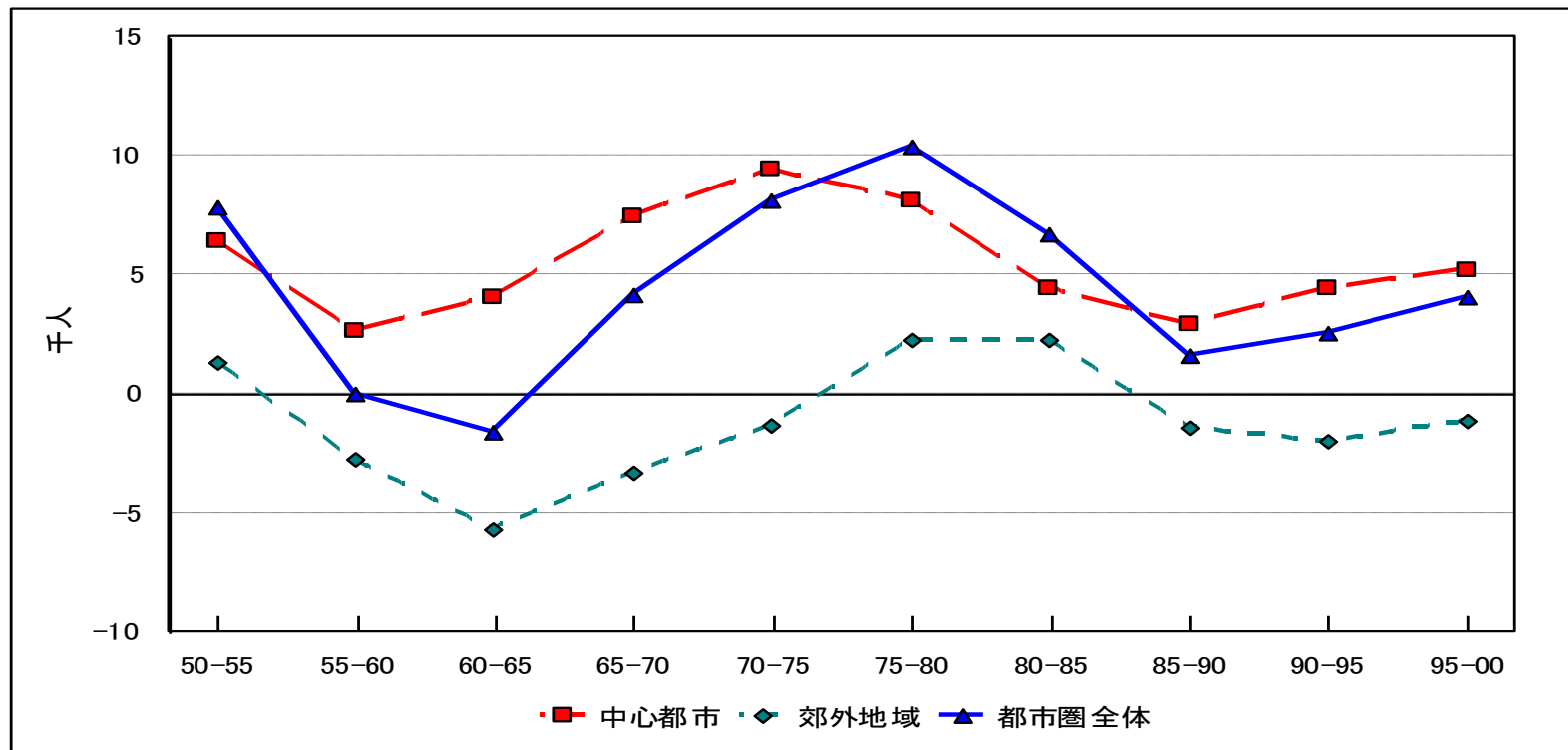
浜田都市圏 人口の推移



益田都市圏 人口の推移

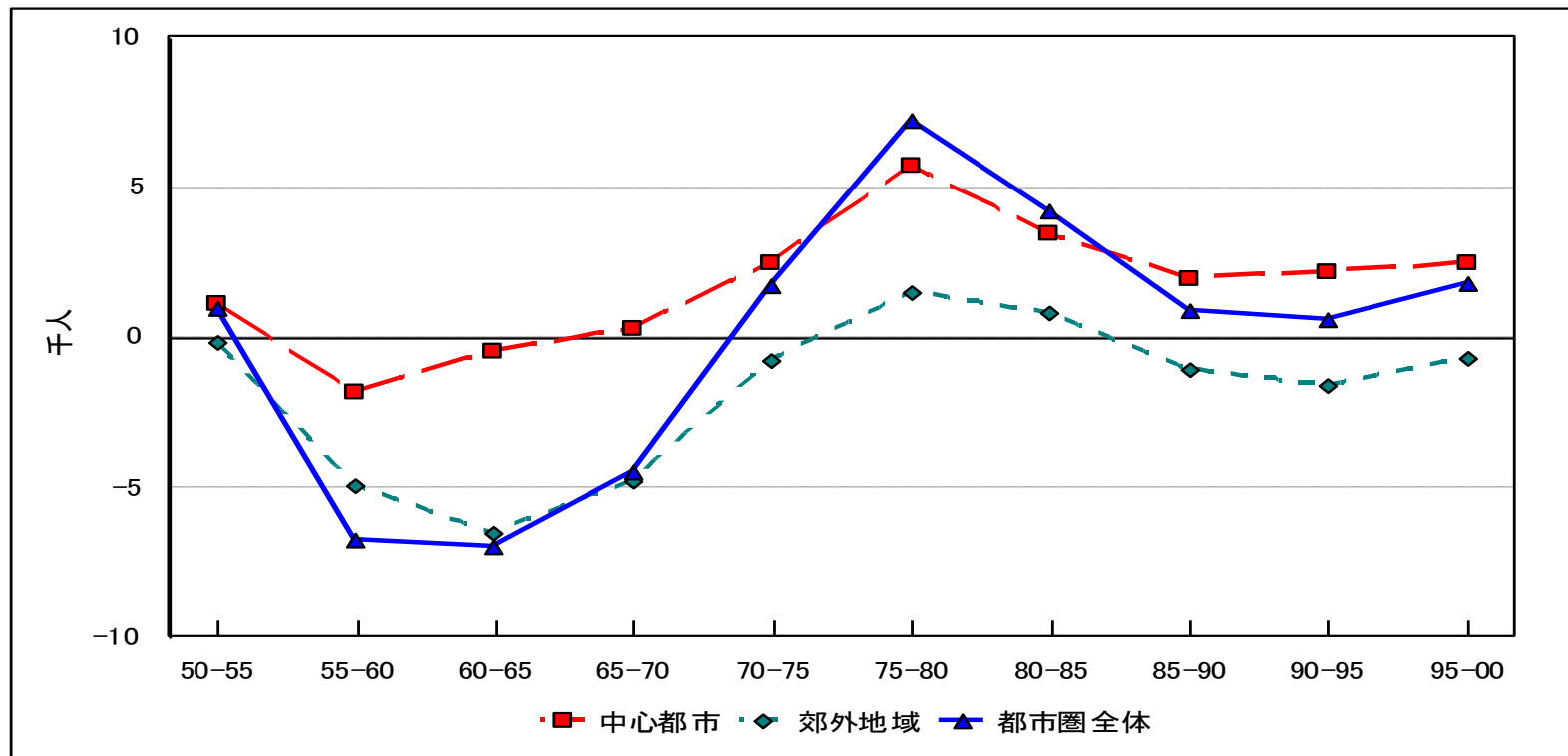


松江都市圏のライフサイクル



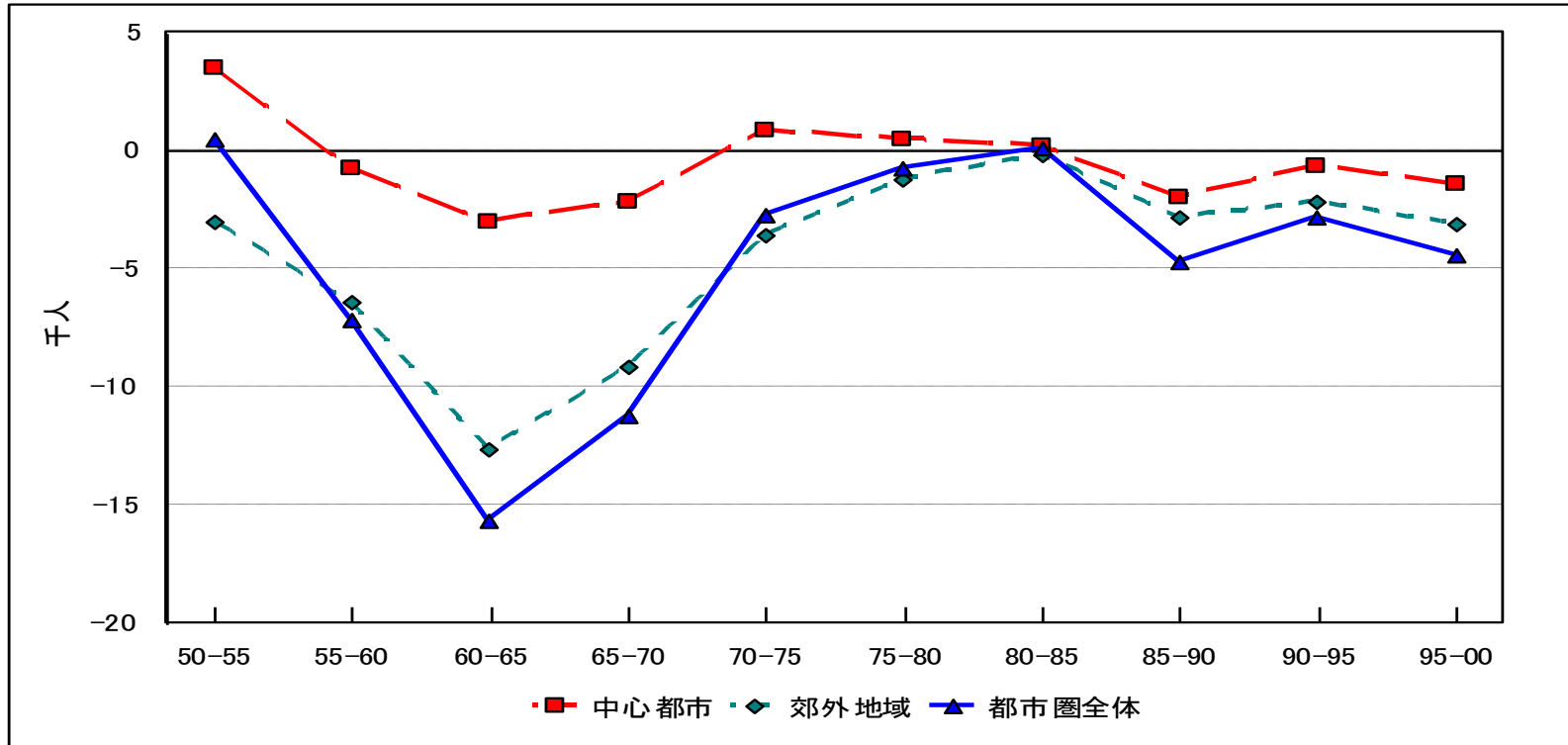
	中心都市	郊外地域	都市圏	
1955-65年	+	--	-	相対的分散(衰退)
1965-75年	++	-	+	絶対的集中(成長)
1975-85年	++	+	++	相対的集中(成長)
1985-00年	+	-	+	絶対的集中(成長)

出雲都市圏のライフサイクル



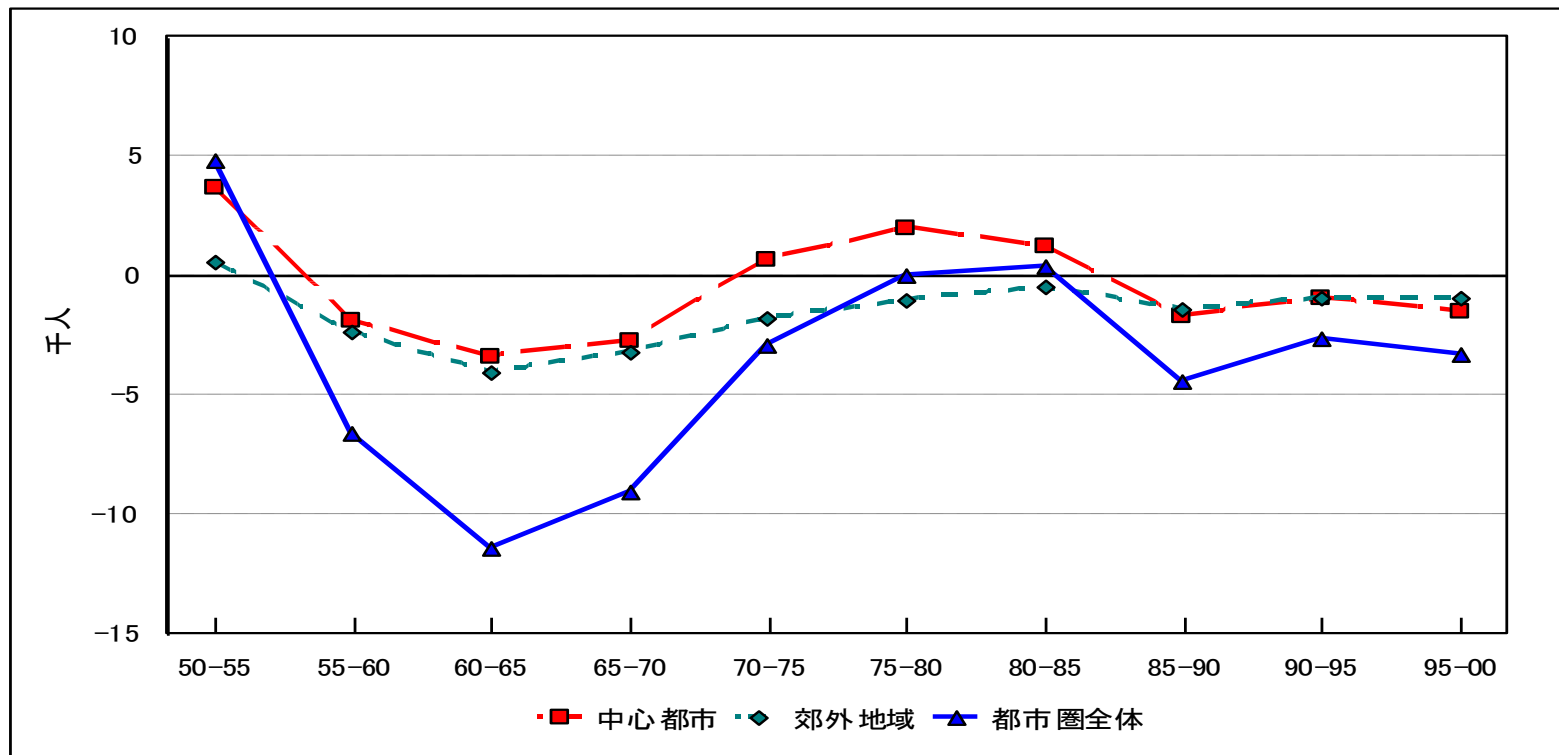
	中心都市	郊外地域	都市圏	
1950-55年	+	(±)	+	絶対的集中(成長)
1955-75年	(-)→(+)	(--)→(-)	(--)→(+)	(衰退)→(成長)
1975-85年	++	+	++	相対的集中(成長)
1985-00年	+	-	+	絶対的集中(成長)

浜田都市圏のライフサイクル



	中心都市	郊外地域	都市圏	
1950-60年	(+)→(-)	(-) → (- -)	(±)→(-)	(停滞)→(衰退)
1960-70年	-	--	--	相対的集中(衰退)
1970-85年	(+)→(±)	(-)→(±)	(-)→(±)	(衰退)→(停滞)
1985-00年	-	-	-	相対的集中(衰退)

益田都市圏のライフサイクル



	中心都市	郊外地域	都市圏	
1950-60年	(+)→(-)	(+) → (-)	(+)→(-)	(成長)→(衰退)
1960-75年	(-)→(+)	-	(--)→(-)	相対的集中型衰退
1975-85年	+	-	±	相対的集中型(停滞)
1985-00年	-	-	-	衰退

2) 産業の識別：基盤産業と非基盤産業

- 地域経済を構成する産業は、大きく、地域内を市場とする「域内市場産業」と、地域内よりむしろ地域外を市場とする「域外市場産業」に二分することができる。それらは地域経済に与える影響等の点で、異なった特質を有する。

域外市場産業 例) 製造業、農業、観光など

主たる市場が域外であり、そこから所得を稼いでいる。基盤産業とも言える。域外の需要動向にも左右され、外的要因によって域外市場産業が急激に衰退し、かつての造船業のように域内経済の深刻化の契機となる可能性がある。国内外・他地域の同業種との価格競争、品質競争に直面する傾向があり、これに打ち勝つために、創意工夫(イノベーション)が必要。域外への情報提供産業、県庁所在都市の県庁(公務)なども移出産業としての性格で、基盤産業となる。

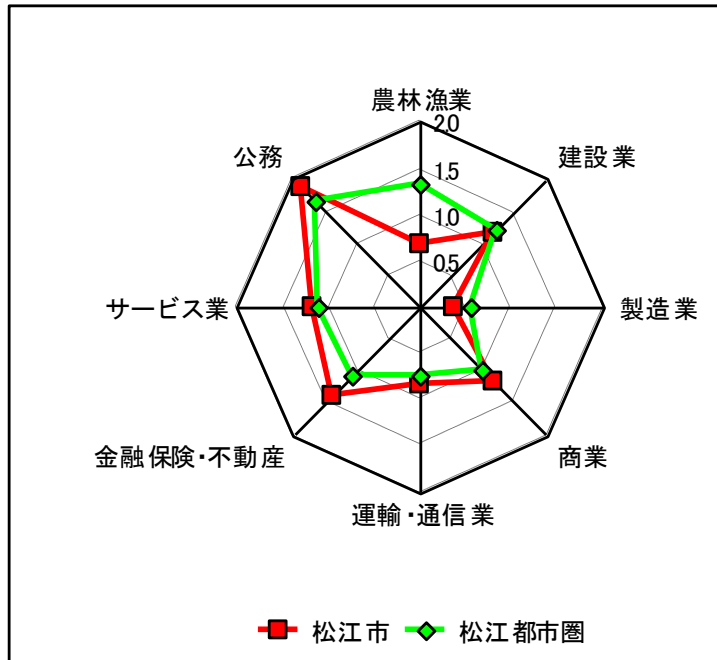
域内市場産業 例) 日用品の小売業、対個人サービス業など

主に域内の需要を充足するための産業。地元建設業、金融機関、地方交通、小売業(スーパー)など。基本的には、基盤産業があつて域内市場産業が成立する。域内需要が拡大すると、域内市場産業の事業が拡大、域内市場産業の雇用・所得の増大、雇用・所得の増加による域内需要の更なる拡大という好循環が生じる可能性がある。⁵⁵

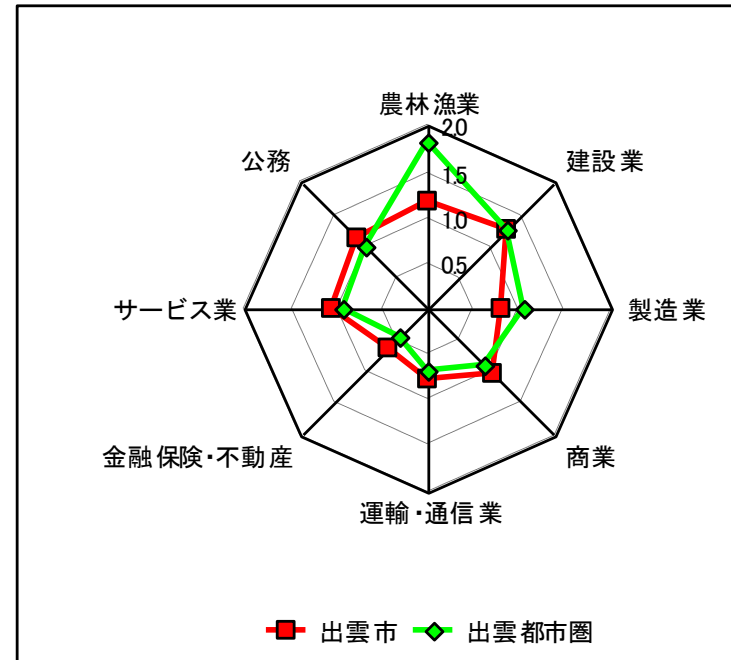
特化係数による産業の識別

2000年の国勢調査、従業地での就業者数

松江都市圏



出雲都市圏

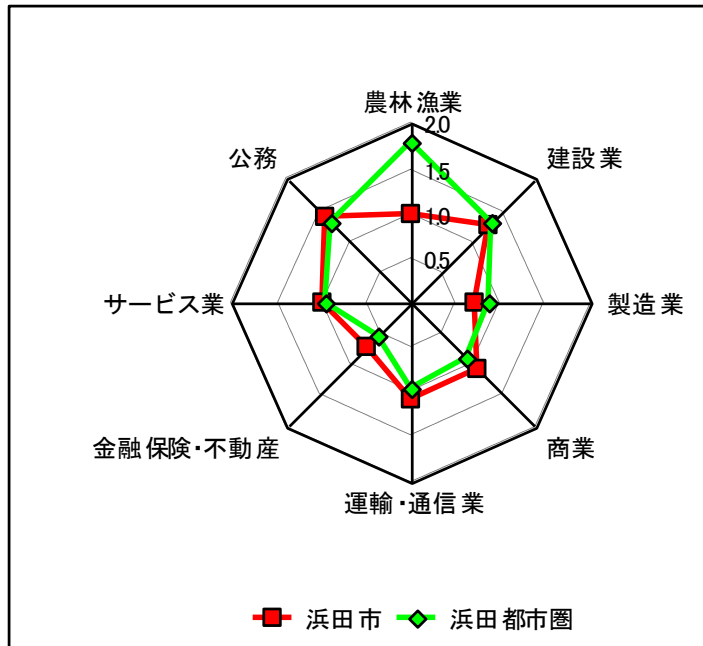


特化係数とは、当該地域の産業構成比を全国の産業構成比で基準化したもの。上の例は、域内の就業者数でみて、松江都市圏は農林水産業の従業者構成が全国水準の1.34倍であることを示している。産出額だと、仮に全国で農林水産物の純輸出入が0とすると、松江都市圏では、その0.34の部分が必要、即ち移出に回っていると考える。

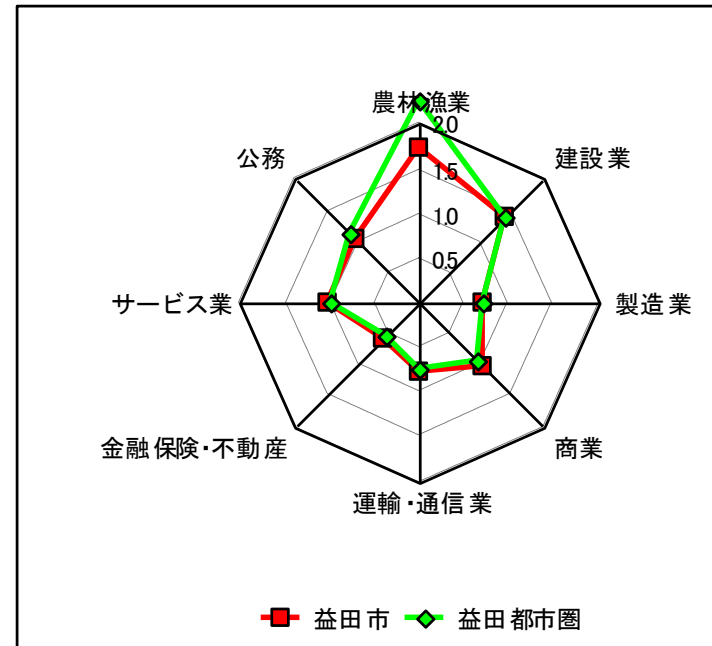
特化係数による産業の識別

2000年の国勢調査、従業地での就業者数

浜田都市圏



益田都市圏



特化係数とは、当該地域の産業構成比を全国の産業構成比で基準化したもの。上の例は、域内の就業者数でみて、益田都市圏は農林水産業の従業者構成が全国水準の2.26倍であることを示している。産出額だと、仮に全国で農林水産物の純輸出入が0とすると、益田都市圏では、その1.26の部分が必要、即ち移出に回っていると考える。

都市圏経済データの推計

産業別に

市町村の生産額、産出額を推計し、それを都市圏レベルに集計

それにはまず

都道府県単位で、生産額とそれを規定する変数の関係を定量化

そのつぎに、

市町村でも存在するデータの必要性

県民経済計算の生産額をコントロール・トータルとし、市町村単位のデータを用いて都道府県別に市町村の産業別生産額を推計

県民経済計算の産出額・生産額の比率を各県別に市町村へ適用し、産出額を推計。ただし、製造業は業種によってその比率が大きく異なることから、工業統計市町村編での比率データを採用

都市圏域際収支(移出入額)の推計

集積度の計測

都市圏単位で、産業別の産出額を用いて特化係数を計算

日本全体が特化している産業もあるので

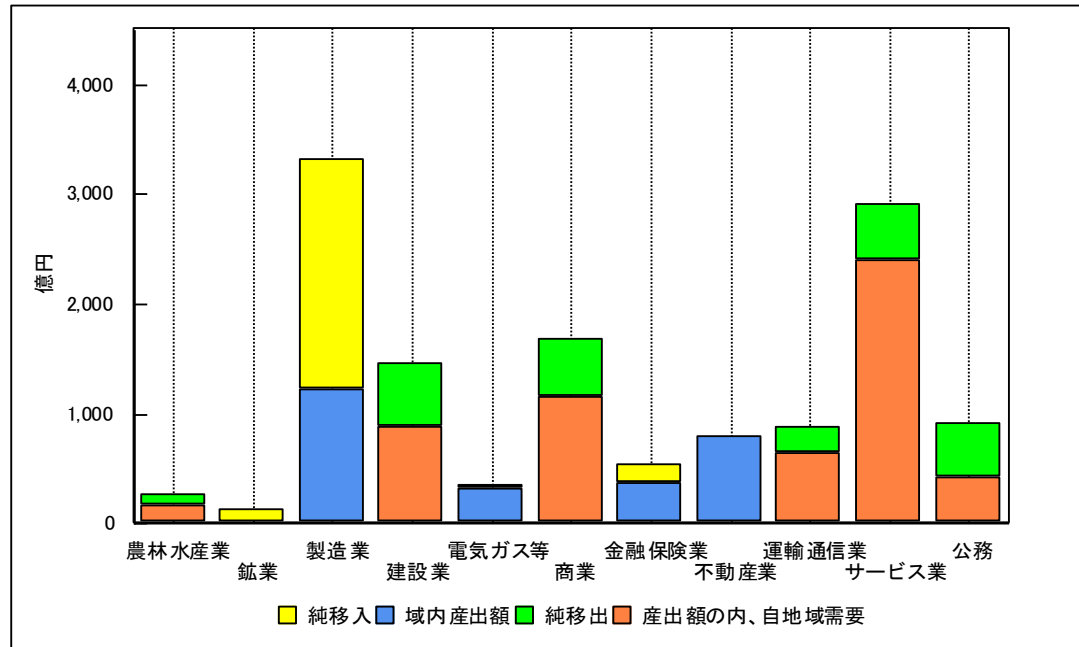
全国産業連関表で、産業別の閉鎖経済を分母に特化度を計算

この数値を用いて

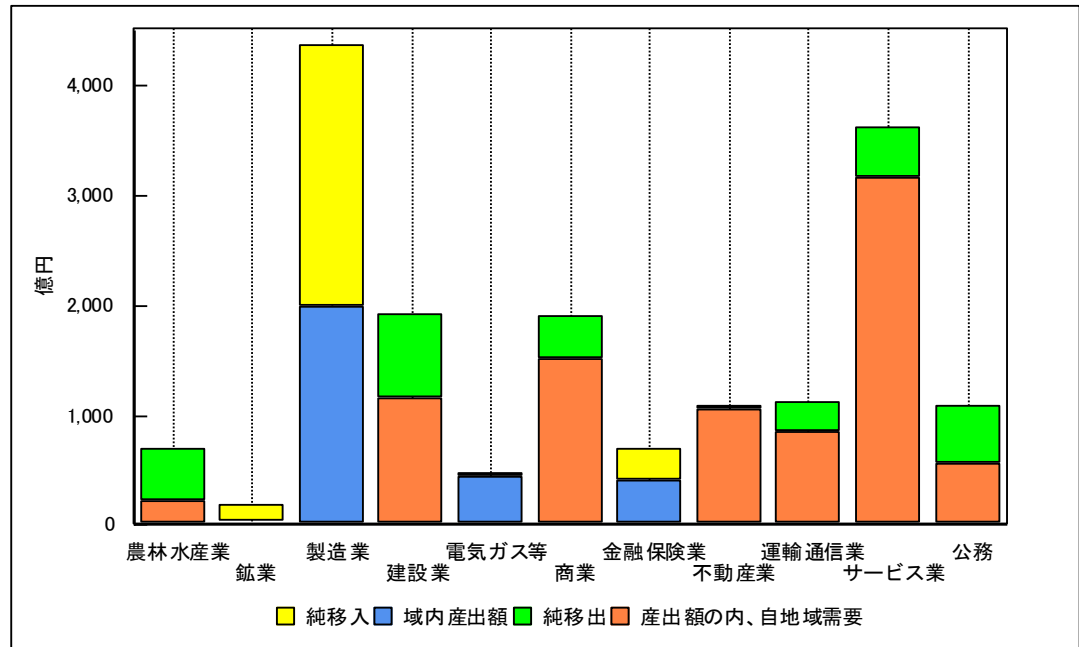
各都市圏の産業別の特化係数を修正: modified location quotients

1. 0を上回った部分の産出額が純移出額
1. 0を下回った部分の産出額が純移入額 と考える

帯広市

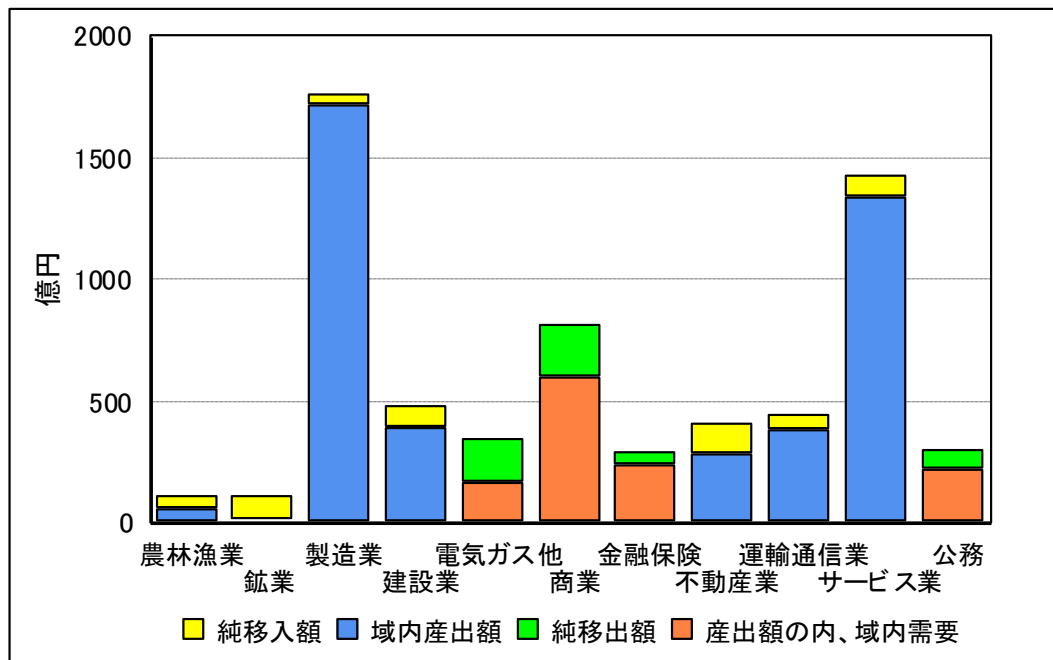


帯広都市圏

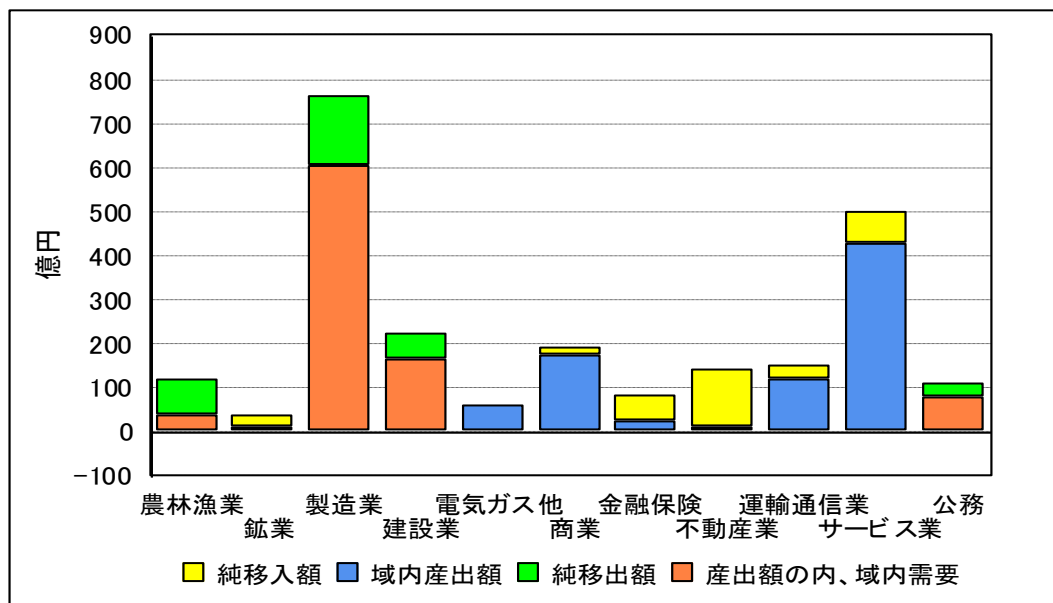


北海道

津山市

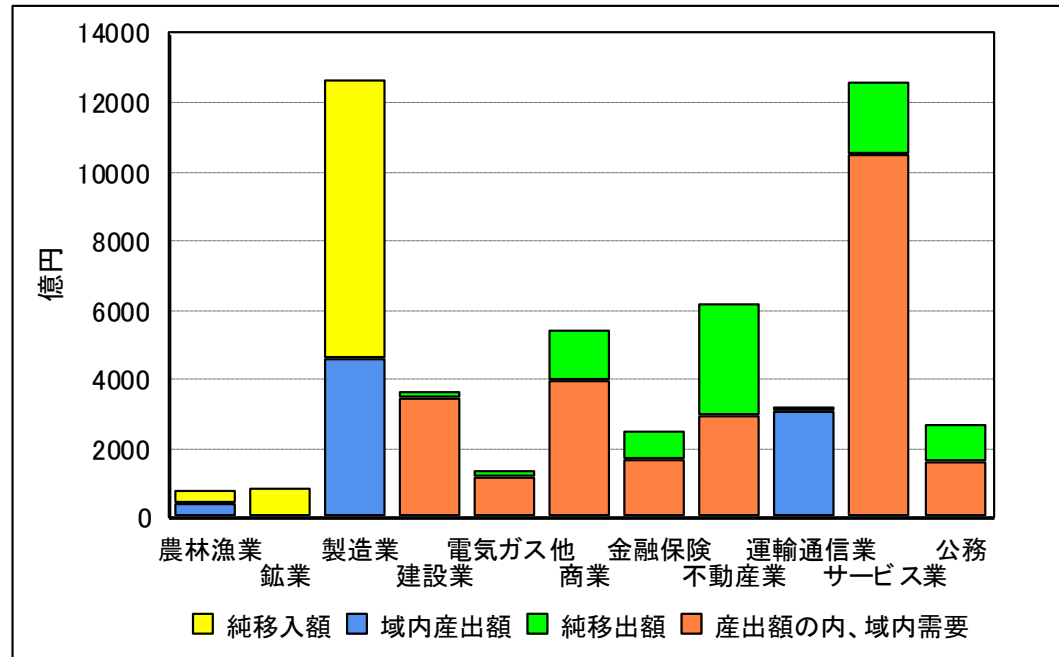


津山郊外圏

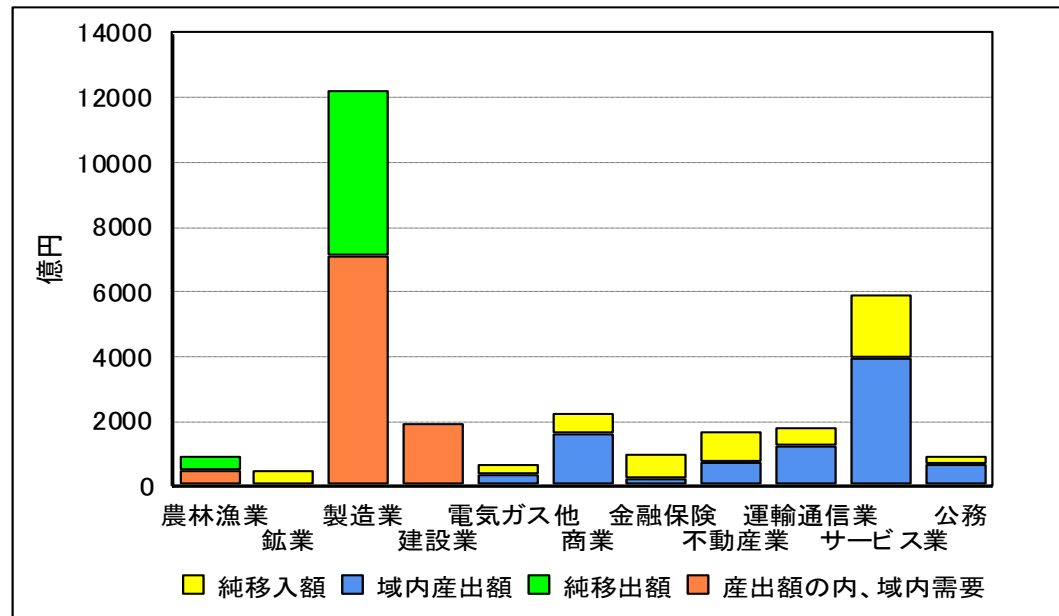


岡山県

熊本市

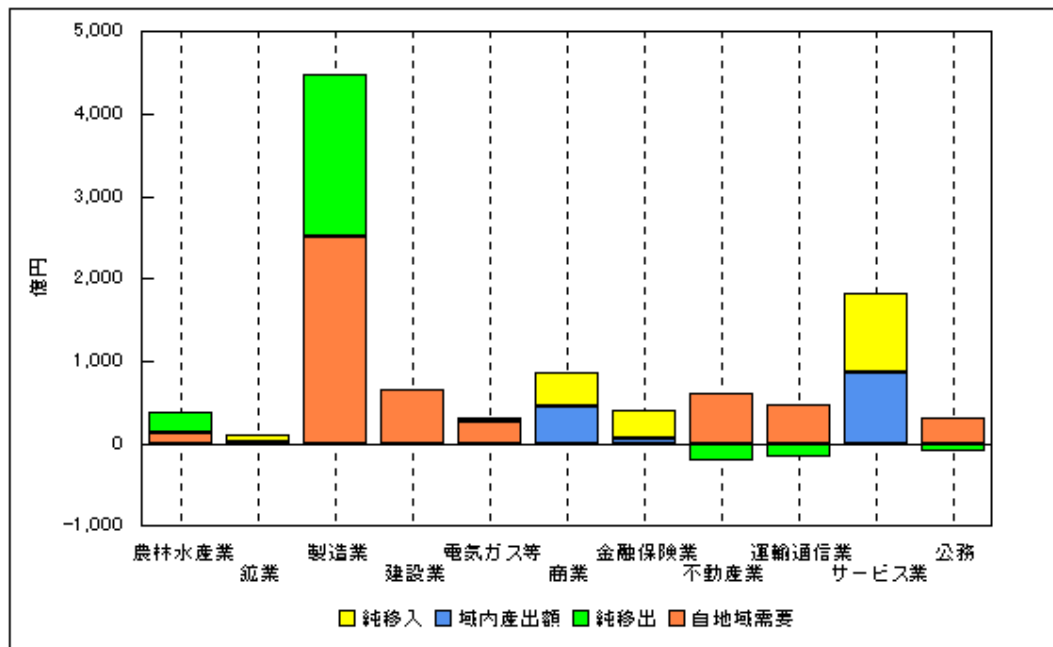


熊本郊外圏

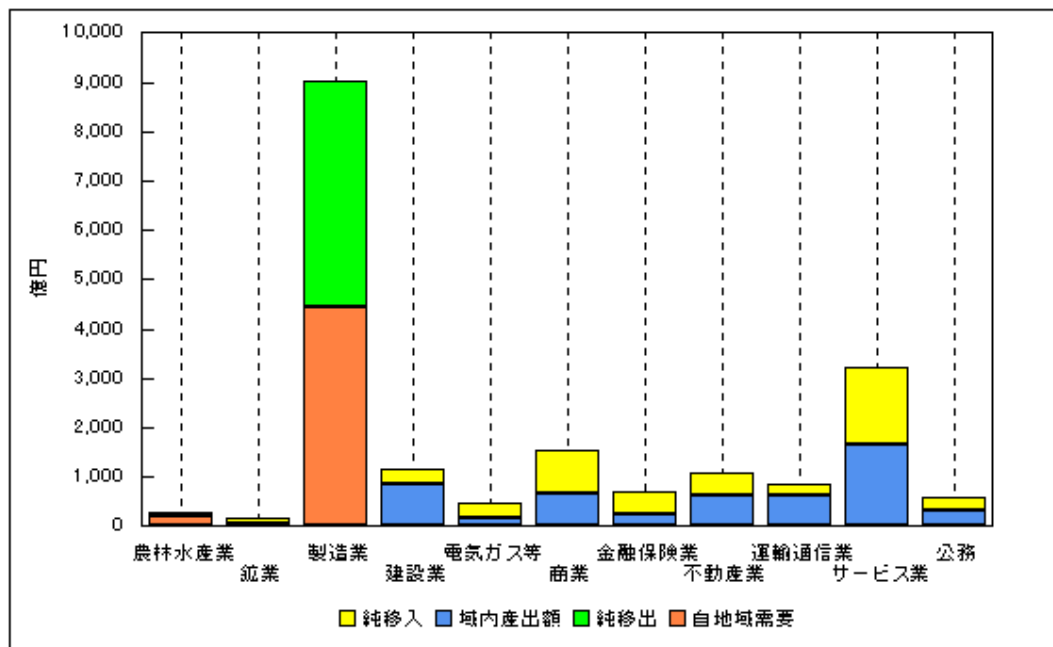


熊本県

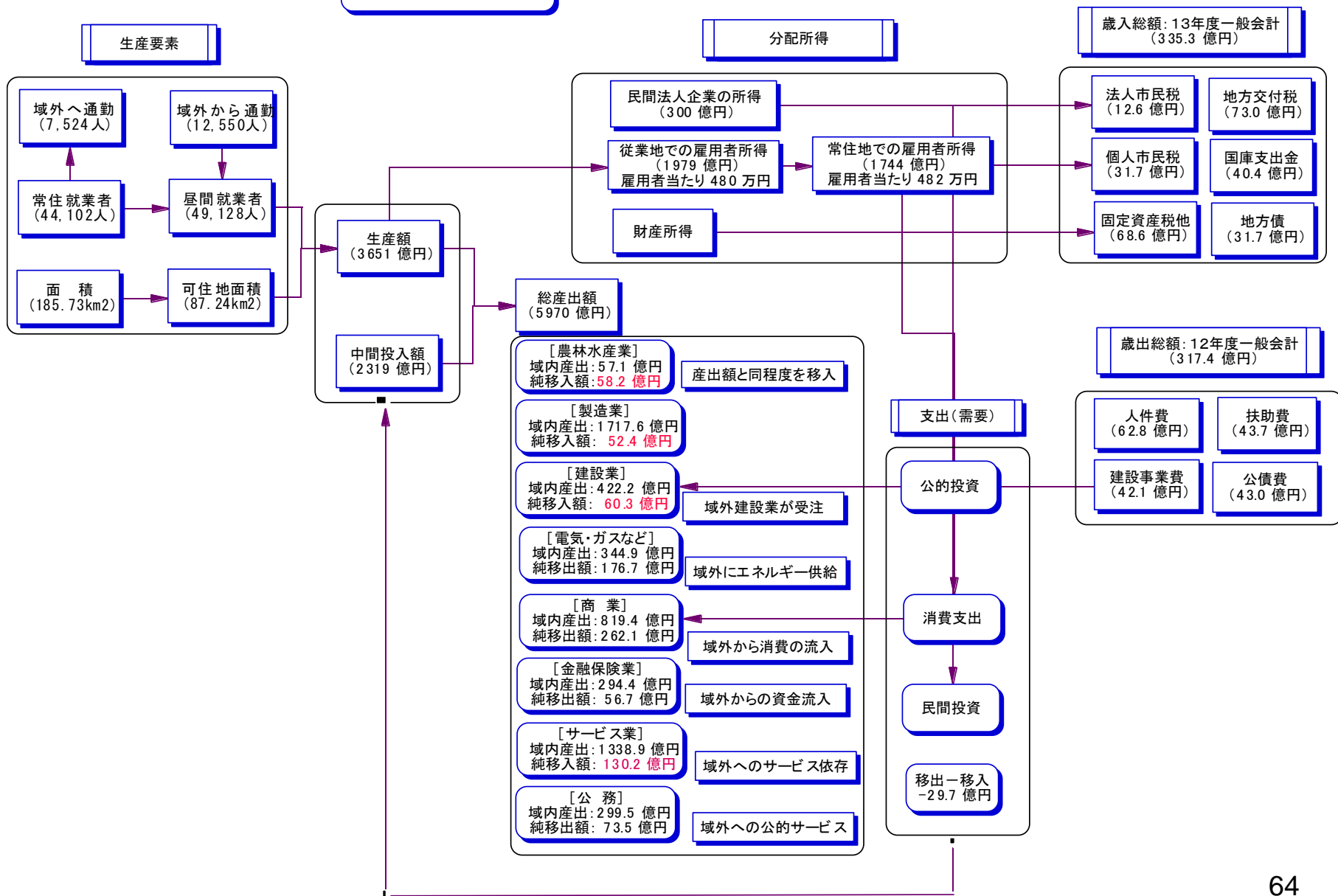
石巻都市圏



米沢都市圏



津山市の経済循環構造



3) 域外市場産業の成長性と安定性

視点：域外市場産業は成長的・安定的か

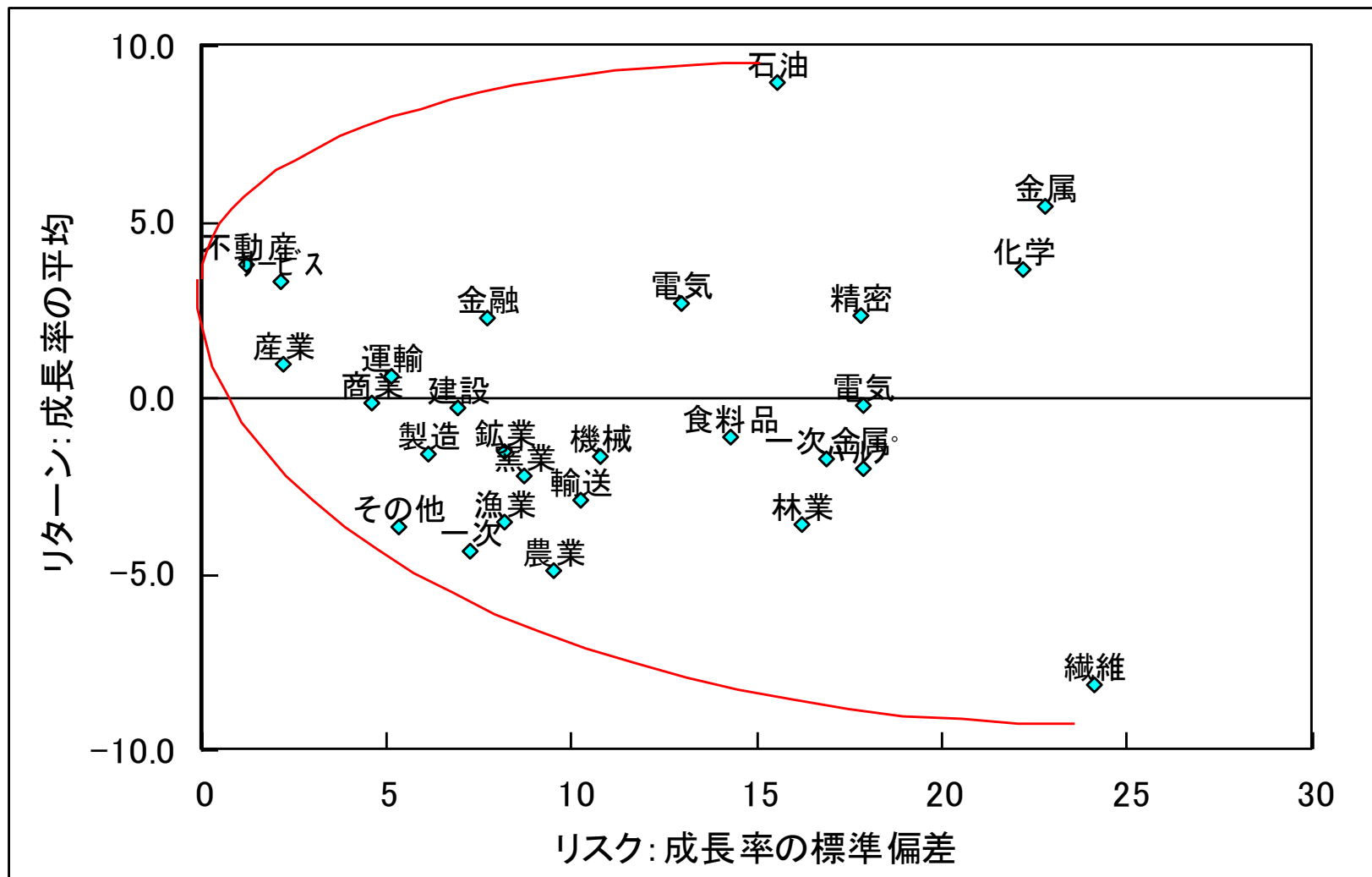


多様性

- 地域経済は国民経済よりも開放的であり、規模や資源などの制約から、限られた域外市場産業に依存せざるを得ない場合が多い。
- 域外市場産業は外的要因(為替レート、産業の国際的な比較優位の変化等)によって影響を受けることが多く、地域経済を深刻な状況に直面させる契機となる可能性があるから、域外市場産業の持続性・安定性を把握する。

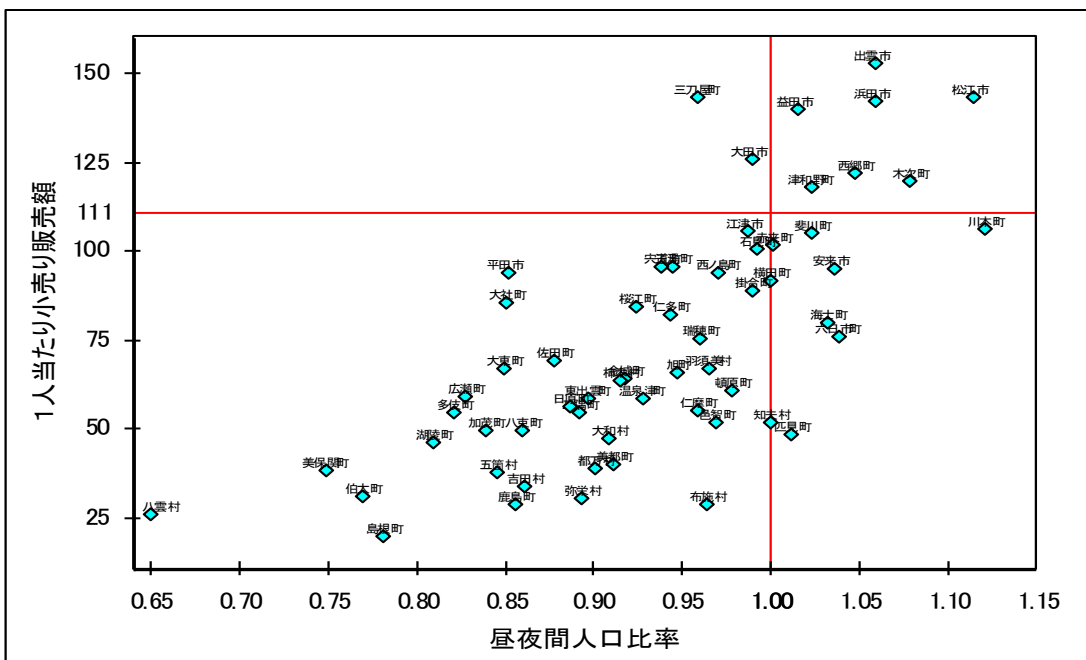
現代ポートフォリオの考え方を適用する。マーコビッツの分散・平均アプローチの考え方で、一定のリターン(収益)を維持し、リスク(分散)をできるだけ小さくする資産(株式銘柄)の組み合わせを探す。もちろん、リスクとリターンはトレードオフの関係にある。これを地域経済の産業の成長率(リターン)と不安定性(成長率の分散)に適用する。フロンティア曲線に近い産業が、地域にとって効率的に活動が行われている

地域産業の不安定性(リスク)と成長性(リターン)



4) 分配所得の域外流出の調査

- 各産業の従事者や公務員など、域内住民が得た所得が、地域内の需要として、域内市場産業を支えているか。具体的には、消費は、地域内で行われているかを把握する(最寄品・買回品ともに域内で消費／買回品を中心に一部域外流出／最寄品・買回品ともに大幅に域外流出)。
- さらに、域内住民の通勤状況等も併せ、そもそも、域内市場産業が成立し得る状況にあるか否か(引き続き一つの都市圏として成立し得るか否か)を把握する。



2002年の小売業販売額、2000年の国勢調査。島根県下の46市町村。赤の線は島根県全体の水準値。消費流出地域は、一般に、昼夜間人口比率も低い。

5) 生産要素の域内調達の調査

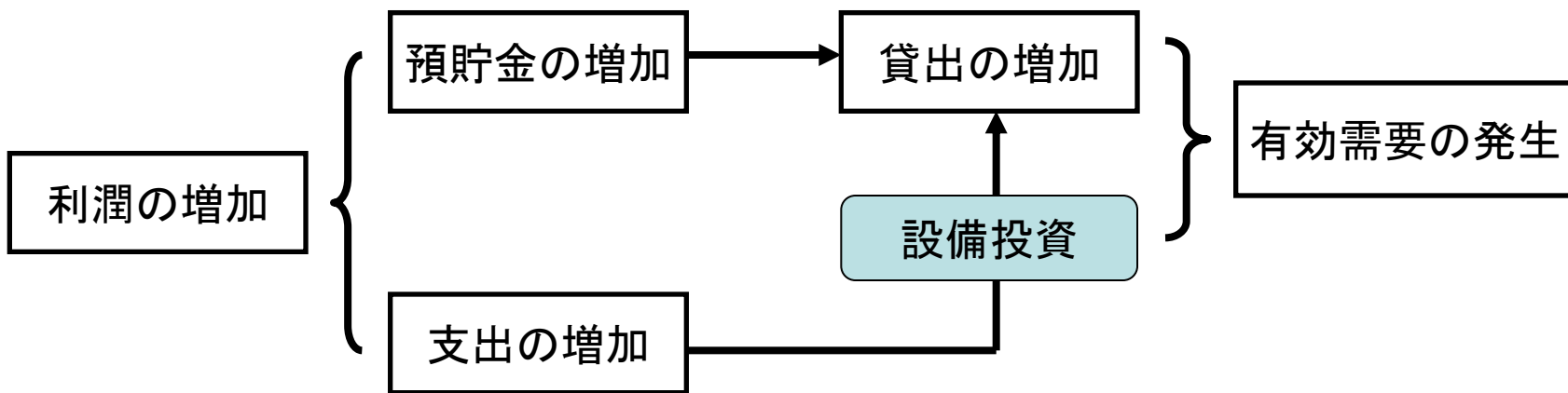
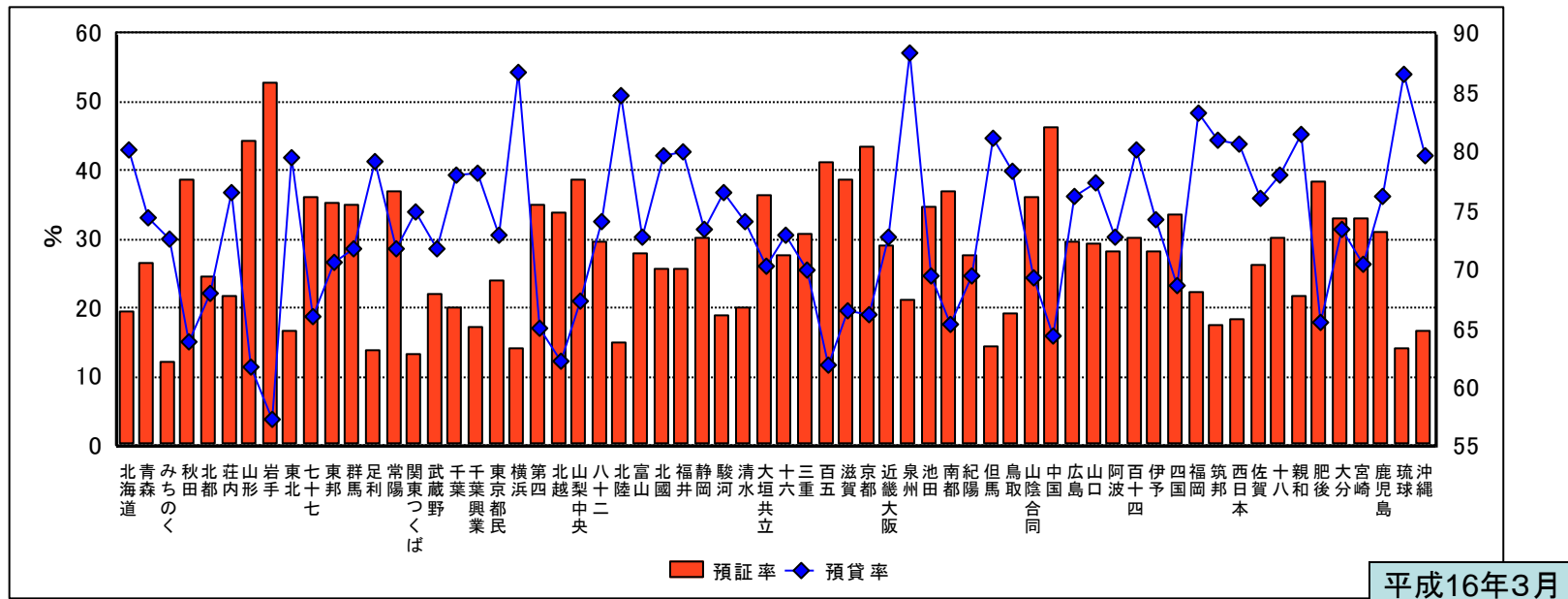
前方関連効果

他産業の投入面に影響を与える効果。例えば、川上の産業（繊維）の技術進歩で、川下の産業（衣服）が発展するといった産出物利用の効果。

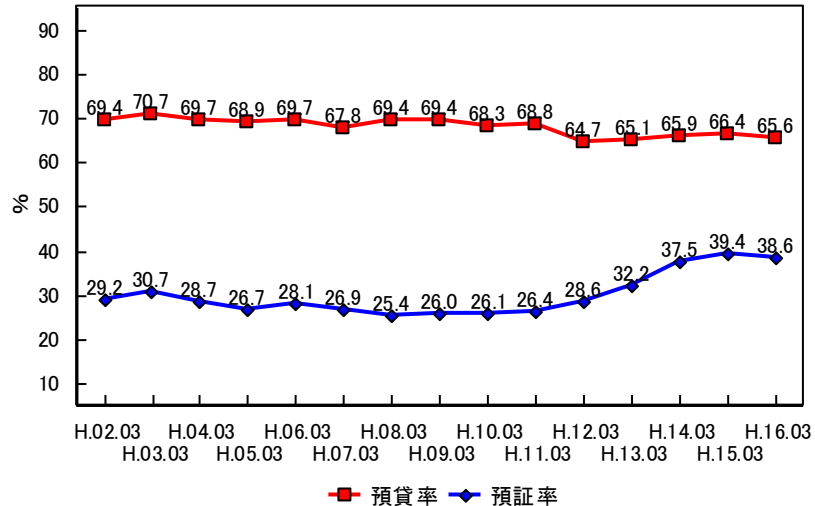
後方関連効果

ある産業の生産規模の拡大が、そこでの中間投入物を生産する産業に影響を与える。例えば、川下の自動車産業の生産需要が高まると、川上の自動車部品製造業のアクティビティが高まるといった派生需要効果。

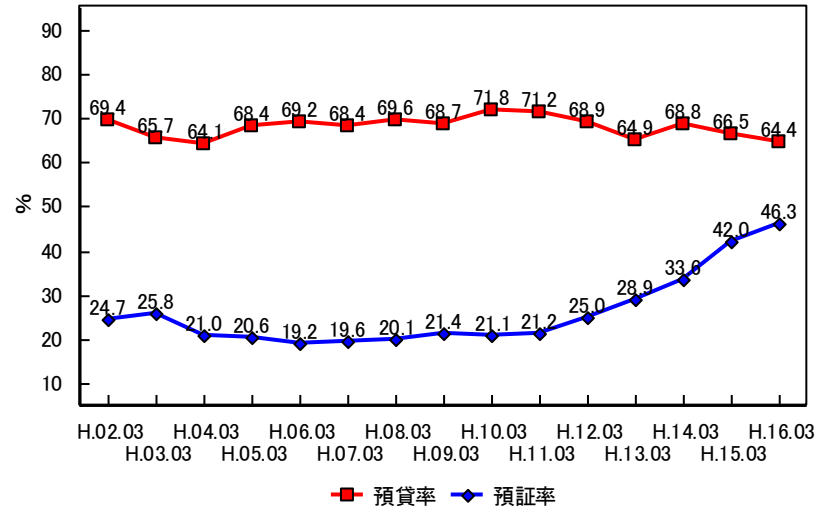
6) 資金の循環：域内への再投資



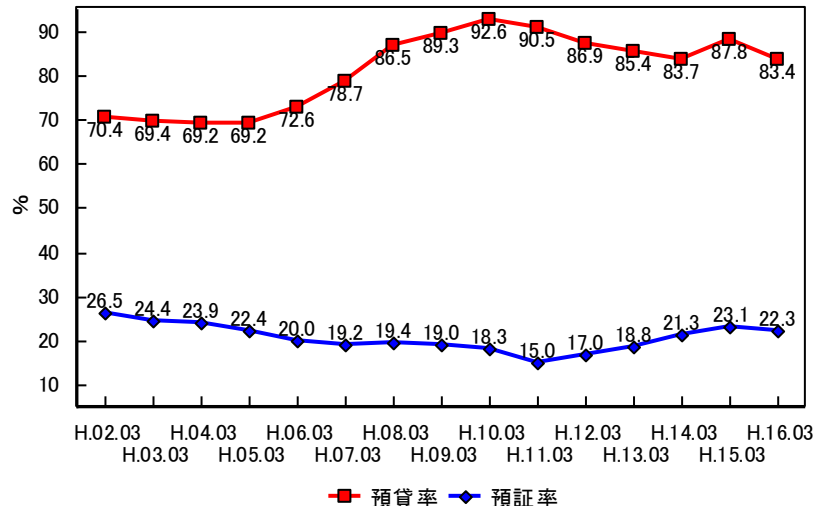
肥後銀行



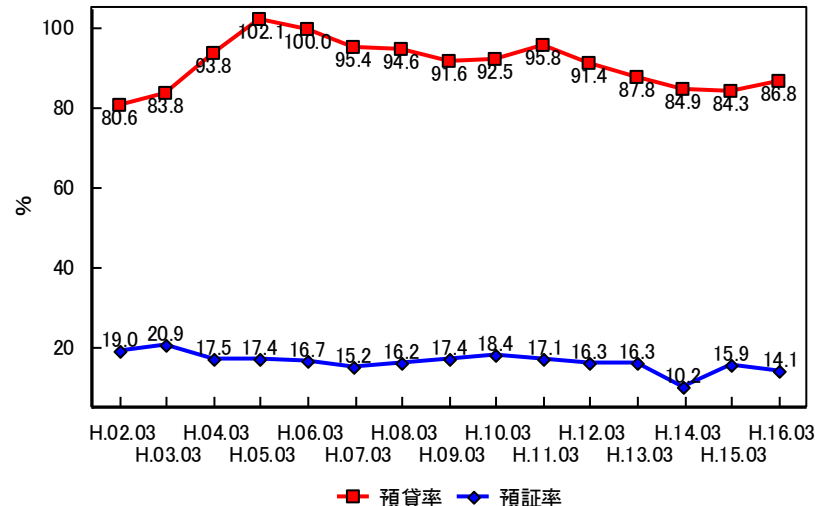
中国銀行



福岡銀行



横浜銀行

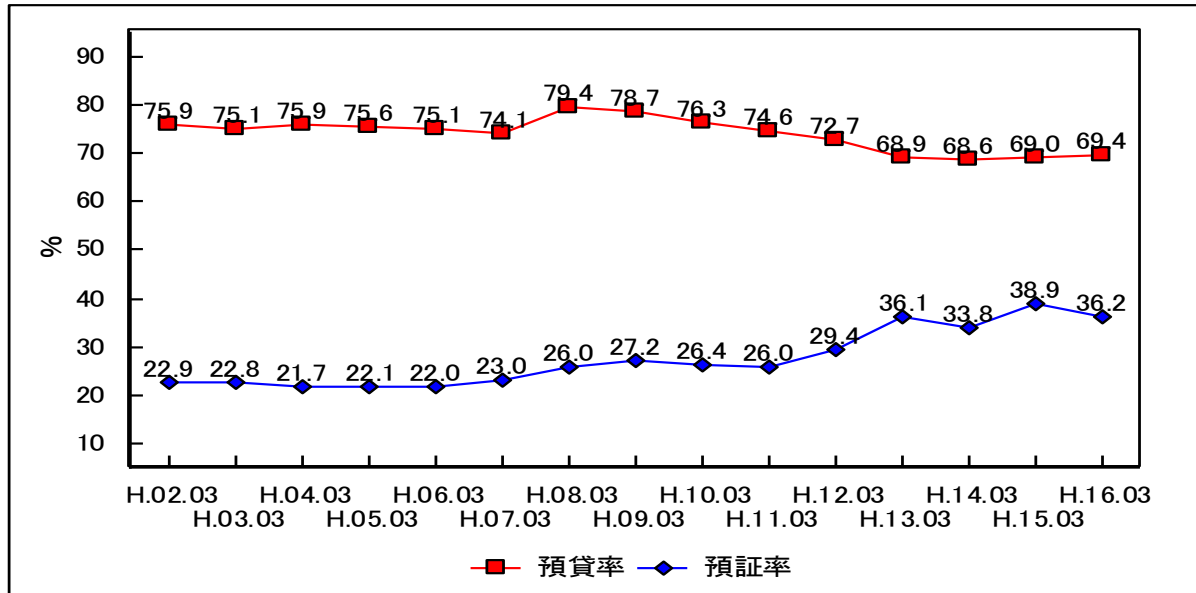


倉吉都市圏における調査例

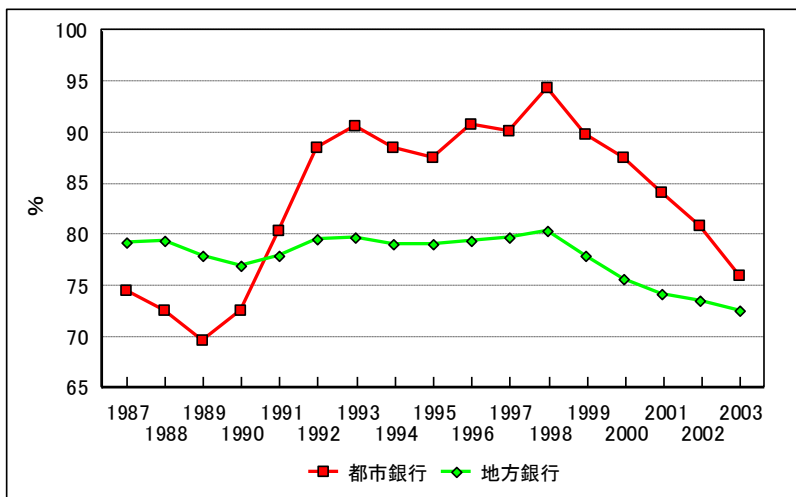
- 倉吉都市圏が属する鳥取県の銀行における預金残高は1兆7991億円、貸出残高は1兆1798億円(2004年4月)で、預貸率は65.6%。
- これは、域内の資金需要が低い、或いは、資金供給が過剰であるため、預金残高の約3割5分が域内で投資先を見出すことができず、金融機関を通じ、国債や金融債に充てられ、国内他地域・海外の事業等に投資されていることが主要因。
- 倉吉都市圏の主要銀行である山陰合同銀行の預貸率、預証率の推移は以下の通り。

山陰合同銀行

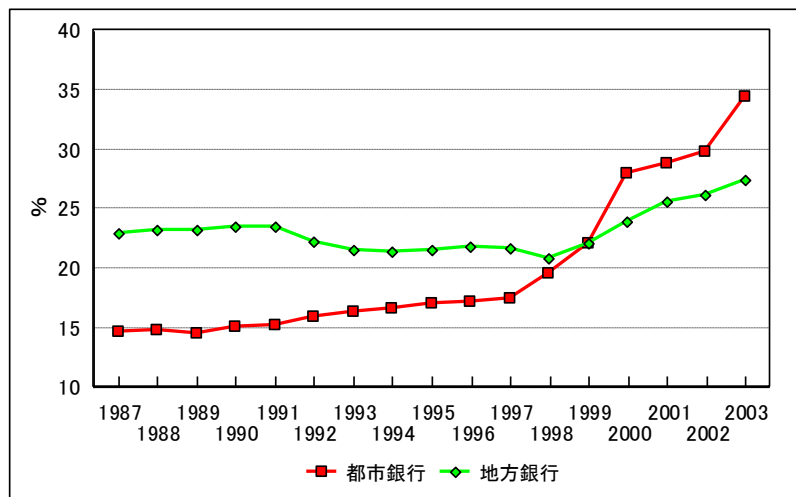
- 預金残高は3兆609億円(2002年度)、貸出金残高は2兆1105億円(2002年度)。
- 近年、預貸率(貸出/預金)が低下、預証率(有価証券/預金)は上昇。



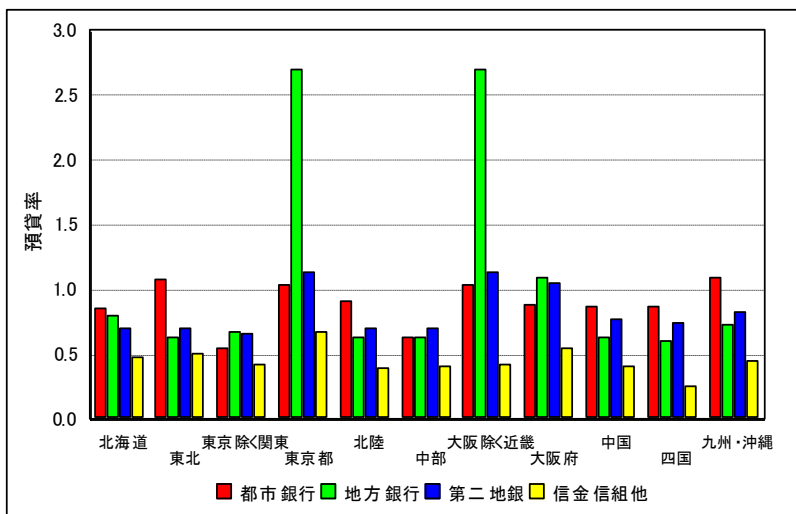
預貸率の推移



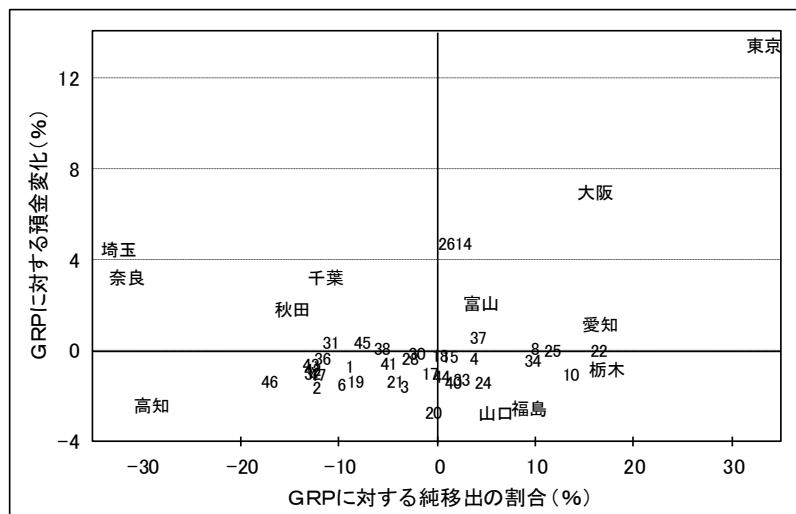
預証率の推移



地域別・業態別の預貸率



域際収支と預金の変化



7) 開放体系のマクロバランス

- ・生産と分配の関係

$$Q = Y$$

- ・所得と支出(消費・投資・移出・移入)の関係

$$Y = C + I + G + X - M$$

- ・可処分所得と消費・貯蓄の関係

$$Y - T = C + S$$

これらから事後的に

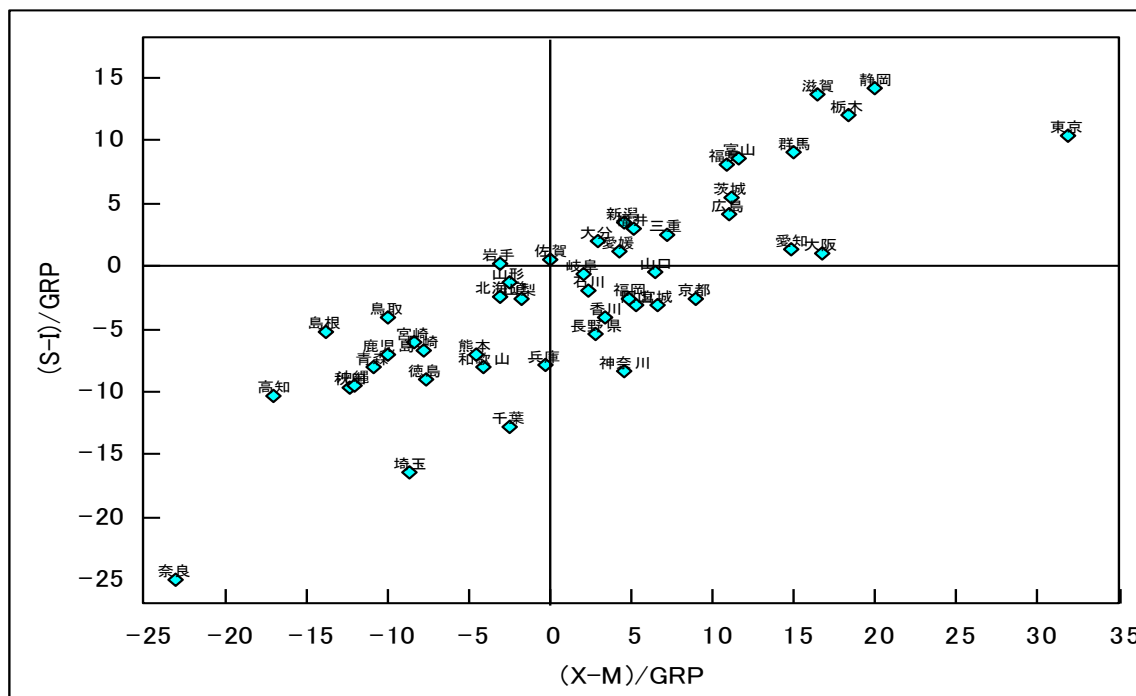
貯蓄超過 = 財政赤字 + 域際収支

$$[S - I] = [G - T] + [X - M]$$

地域経済の成長基盤

移出産業の存在は地域が自立的に成長する基盤といえる。純移出の割合が高ければ、それだけ域内に資金が貯まることになる(→貯蓄増)。これは、この資金が域外に投資として循環する可能性を意味している。

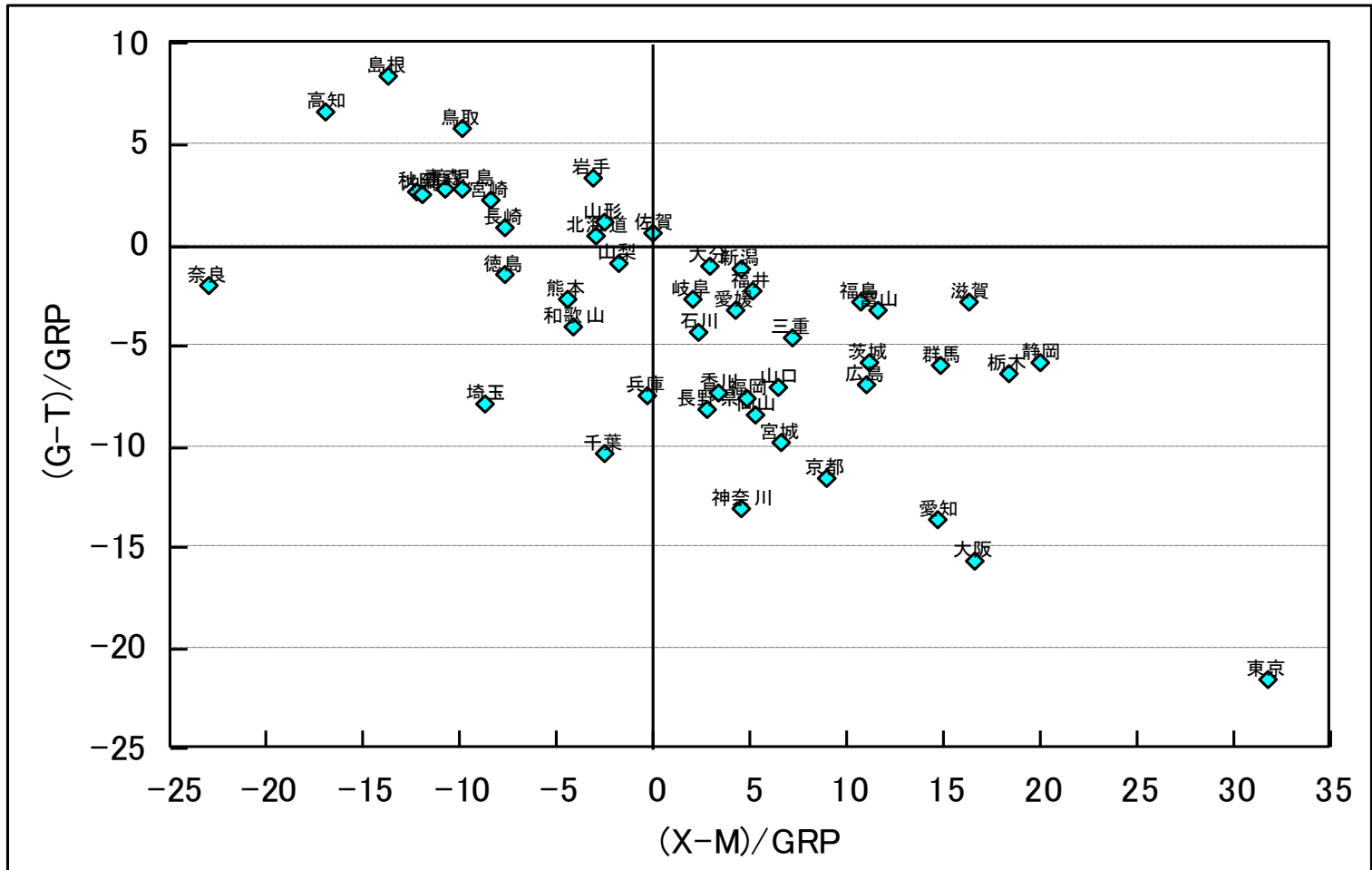
貯蓄超過の割合



移出超過(域際収支)の割合

域際収支と受益超過の関係：2000年度

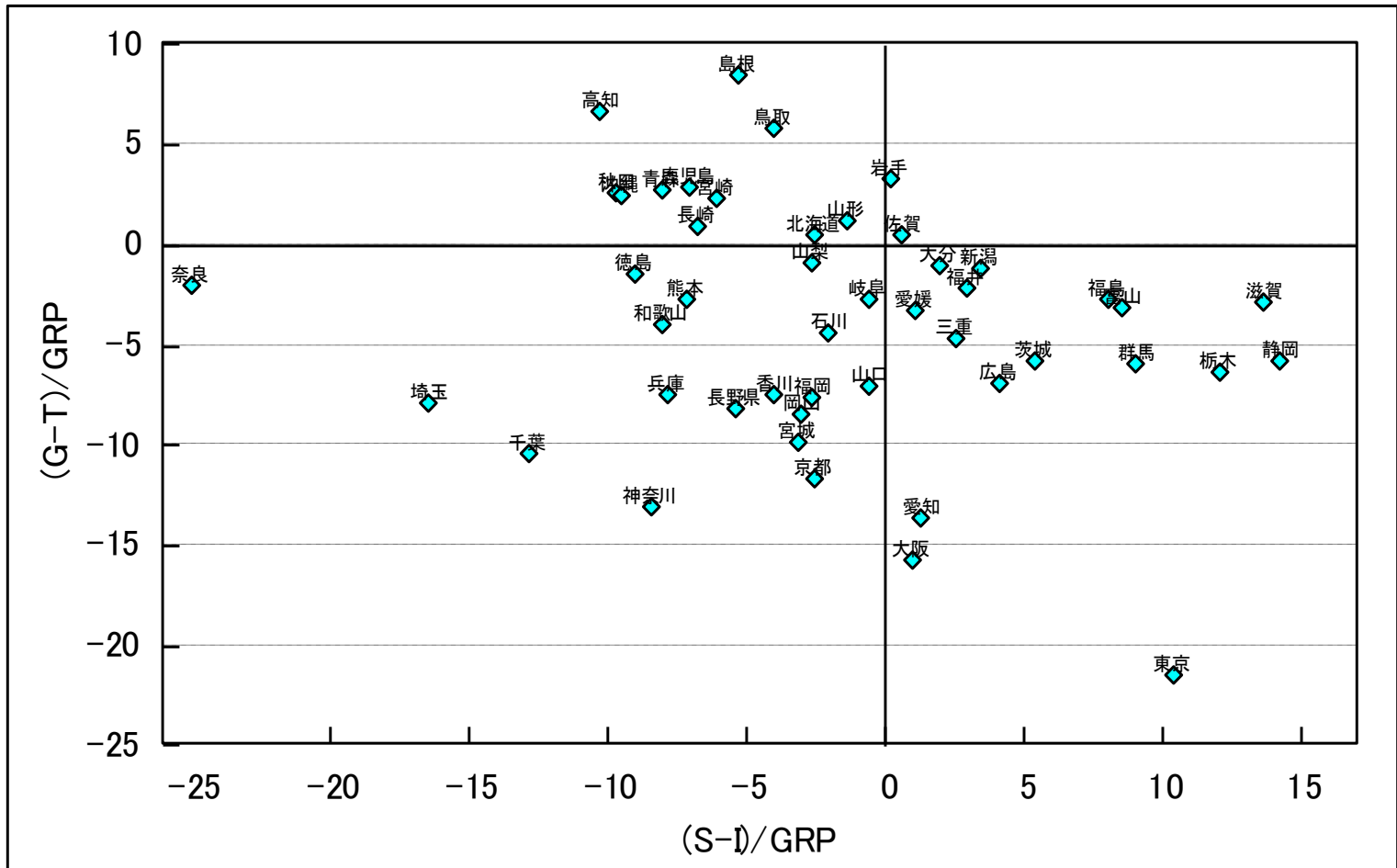
受益超過（公共支出－税負担）の割合



域際収支黒字の割合

貯蓄超過と受益超過の関係:2000年度

受益超過(公共支出―税負担)の割合



貯蓄超過(資金域外循環)の割合

6. 自立した地域経済に向けて

シンクタンク(地銀系)・地元大学・自治体の役割

地域経済の循環構造を定量的に把握することが必要

これによって

何が出ていって、何が入ってきているか

不要なもの・余っているものまで移入していないか？

産業の製造・サービスの連関がわかる

地銀系シンクタンクの役割

たとえば産業活性化の方向性として

既存の産業集積を活かす方向

新たな産業集積を目指す方向

加味

都市圏の地域特性

地域連携

各産業の立地特性・輸移出特性

地理的特性、インフラ状況(情報)

人的資本、歴史資源、企業特性 他

+

規制緩和(特区)



時代の潮流

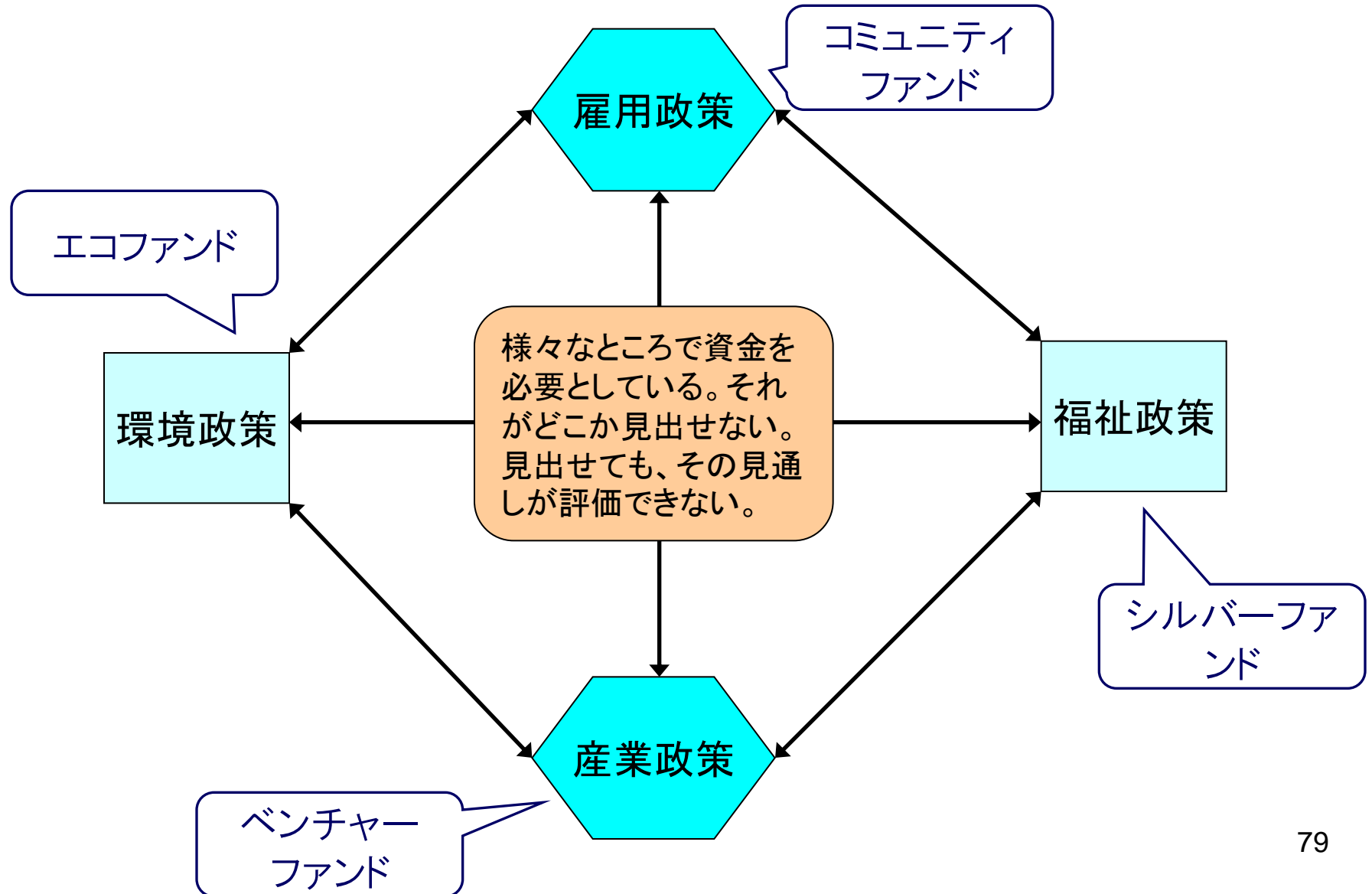
少子・長寿型の社会
(実は、人口減少時代)

環境重視型の社会

地方分権型の社会

都市および都心再生

地域政策における資金循環への貢献



総括

地域経済再生(活性化)に向けて

- ・これまで地域政策に対する効果の有効性が分析されてこなかった。
- ・随所に[漏れ]がある。需要面、生産面、分配構造などに漏れがある。
- ・これらが政策効果を弱めているあるいは効力を無くしている可能性がある。
- ・分析には、経済力(所得など)と枠組み(経済循環構造)を知る必要がある。
- ・しかし、データが整備されていない。また、分析道具にも不案内である。
- ・データ収集とヒアリング、アンケート調査など赤坂町型リサーチが参考。
- ・地域経済が自立するのに、地域にとって何が必要で、何が十分かを見極める。
- ・それによって、域外との経済循環、域内での経済循環を確立する政策を見出す。
- ・つまり、具体的には地域の基幹産業と基盤産業の関係を明確にする。
- ・高齢化社会において、地域ファンドを活用して経済(資金)循環を構築する。
- ・環境重視型社会において、付加価値型リサイクルは正に経済循環である。
- ・地方分権型社会において、自立するには一定の経済規模が必要である。

自己完結ではない開放体系での優位性の発見・創出が自立につながる